全標協創立30周年

路面標示施工技能士に関する調査

報 告 書

平成18年8月

社団法人　全国道路標識・標示業協会

全標協創立 30 周年

路面標示施工技能士に関する調査

報 告 書

平成 18 年 8 月

社団法人　全国道路標識・標示業協会

— 目　　次 —

1. 沿革 1

2. 路面標示施工技能士 2

2.1. 路面標示施工技能士 2

2.2. 路面標示施工技能士の特典 2

3. 調査の目的 3

4. 調査の概要 3

4.1. 調査の概要 3

4.2. 調査の期間 3

5. 調査の結果 4

5.1. 調査年次別・取得類別の推移 4

5.2. 調査年次別・取得年次別推移 5

5.3. 取得年代別一覧（限：平成 17 年度） 7

5.4. 取得年齢別分布（限：平成 17 年度） 7

6. 今後の課題 8

6.1. 技能者確保の必要性 8

7. 参考資料 9

7.1. 調査結果の概要 9

7.2. 支部別　調査年次別・取得類別の推移 15

7.3. 路面標示施工技能士調査（支部別・都道府県別） 25

7.4. 官報（平成 10 年 6 月 18 日建設省告示第１３５９号） 33

7.5. 路面標示七つ道具例示 35

1. 沿革

本協会は、路面標示施工作業に従事する労働者の技能のレベルアップ及び経済的、社会的地位の向上を図り、ひいては路面標示施工業界の発展に寄与することを目的とし、「路面標示施工技能審査」の認定を受ける方針をかためた。

昭和５７年３月２３日付で認定申請書を労働大臣あて提出し、技能審査認定規程（昭和４８年９月２８日労働省告示第５４号)に基づき、同年６月１５日付で認定(昭和５７年６月１９日労働省告示第５７号）された。

これにより本協会が、路面標示施工技能審査実施規程（昭和５７年６月１５日労働大臣認定第１１号）に基づき、昭和５７、５８及び５９年度の３年間にわたり学科及び実技審査を実施した。

その後、昭和６０年８月１０日労働省令第２１号をもって、職業訓練法施行規則（昭和４４年労働省令第２４号）の一部改正が行われ、技能検定職種に「路面標示施工」が新たに加えられ、上級の技能労働者が通常有すべき技能及び知識の程度は「単一等級」とされた。

路面標示施工が技能検定職種に加えられたことに伴い、これまでの技能審査合格者が技能検定を受検する際、職業訓練法施行規則の規定に基づき、実技試験は免除され、学科試験は、労働省より「路面標示施工技能審査補足講習実施団体」に指定された本協会会長が行う「路面標示施工技能審査補足講習」を受講し、修了試験に合格した者は試験が免除された。

昭和６１年度から「路面標示施工」の技能検定試験については、労働大臣（現厚生労働大臣）の定めた技能検定実施計画に従い都道府県知事が行い、試験問題等は中央職業能力開発協会が作成している。

なお、平成１０年６月１８日建設省告示第１３５９号をもって、建設業法（昭和２４年法律第１００号）第７条第２号のハの規定により、同号イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有する者に職業能力開発促進法による技能検定のうち検定職種を「路面標示施工とするものに合格した者」が加えられた。

2. 路面標示施工技能士

2.1. 路面標示施工技能士

路面標示施工とは、職業能力開発促進法（旧職業訓練法、昭和４４年７月１８日法律第６４号）に基づき、厚生労働大臣が政令で定める技能検定職種の一つで、技能検定は、実技試験及び学科試験によって行われる。

なお、技能検定に合格した者には、厚生労働省令で定めるところにより厚生労働大臣名の合格証書が交付され、「路面標示施工技能士」と称することができる。

2.2. 路面標示施工技能士の特典

職業能力開発促進法に基づく路面標示施工に合格した者の、特典は次に示す通り。

①塗装工事における、一般建設業の営業所の専任技術者資格。（建業法第７条第２号）

②塗装工事における、施工現場の主任技術者資格。（建業法第２６条第１項）

③経営事項審査における、塗装工事業の技術力に評価。（技術職員区分２級）

3. 調査の目的

本調査は、職業能力開発促進法に基づく「路面標示施工」の資格が、建設業法第７条第２号ハに加えられ数年経過したことに伴い、全標協会員企業が有する路面標示施工技能士の現状について調査を行い、今後の協会運営等に供することを目的とする。

4. 調査の概要

4.1. 調査の概要

路面標示施工技能士のうち技能士数に特科し、年齢別技能士数、取得者数の変遷等についてさまざまな角度から分析を行った。さらに、建設業法に規定される技能士に関する資格等についても併せて整理を行った。

なお、調査分析の基礎資料は、例年各支部を通じて更新作業を実施している「路面標示施工技能士支部別台帳」を用いた。

4.2. 調査の期間

路面標示施工の資格が、建設業法の資格に加えられた平成１０年度から平成１７年度までとした。

5. 調査の結果

5.1. 調査年次別・取得類別の推移

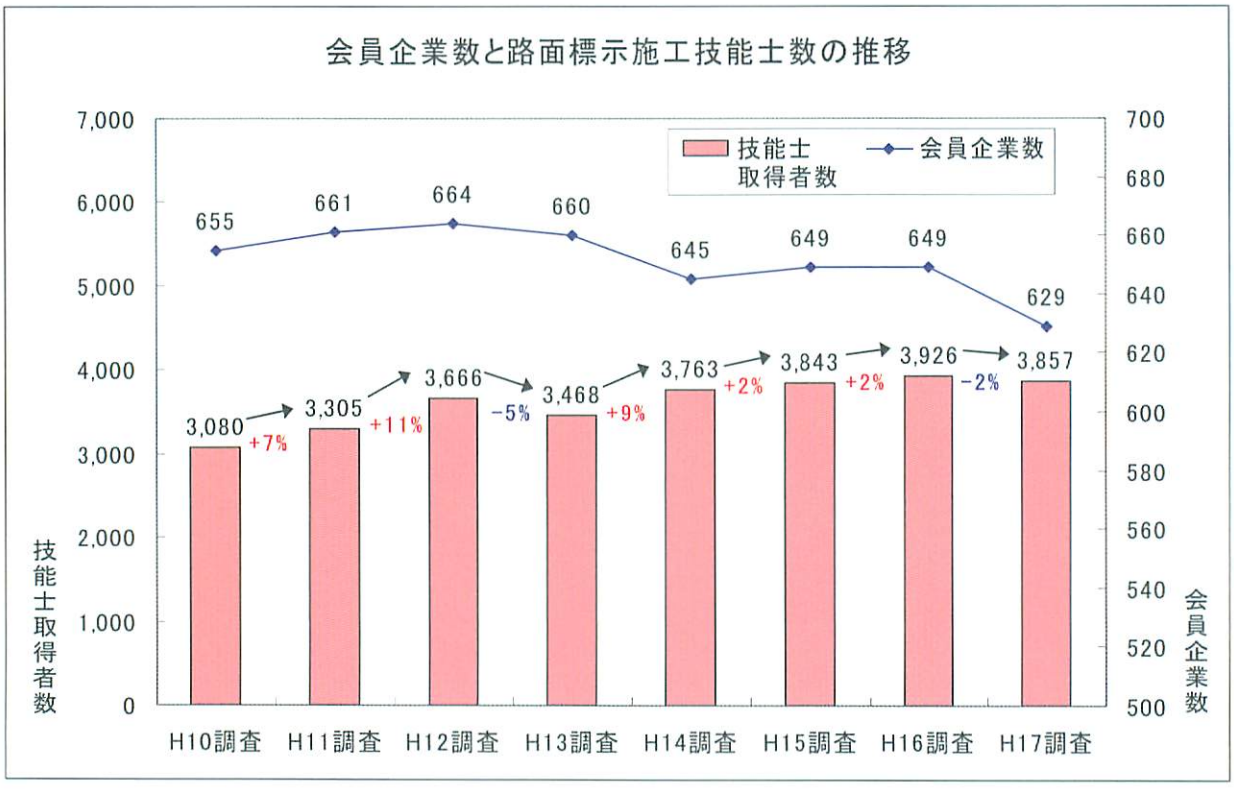
会員企業数は、路面標示施工技能士数に影響を与えることが考えられることから、まず会員数の推移について触れておく。

平成１０年度の調査時点における会員企業数は約６５０社（うち正会員５５０社、支部会員１００社）を数え、平成１６年度の調査時点までは大旨横這いに推移している。

平成１７年度の調査時点における会員企業数は約６３０社で、前年に比べ約２０社減少している。これは、主に支部会員の退会に関係しているものとして差し支えないものと言える。

路面標示施工技能士数については、平成１０年度の調査時点における技能士数約３，０００人比べ平成１１及び１２年度については、各年１０%程度の増加傾向を示している。

その後、平成１２年度から１７年度にかけて各年毎に多少の増減が見受けられ、全体的には横這いもしくは若干の増加傾向で推移している。



5.2. 調査年次別・取得年次別推移

技能士取得年次毎の人数の経過について、平成１０年度の調査時点と平成１７年度の調査時点で比較すると、減少傾向が顕著な取得年次は次に示す通りとなっている。

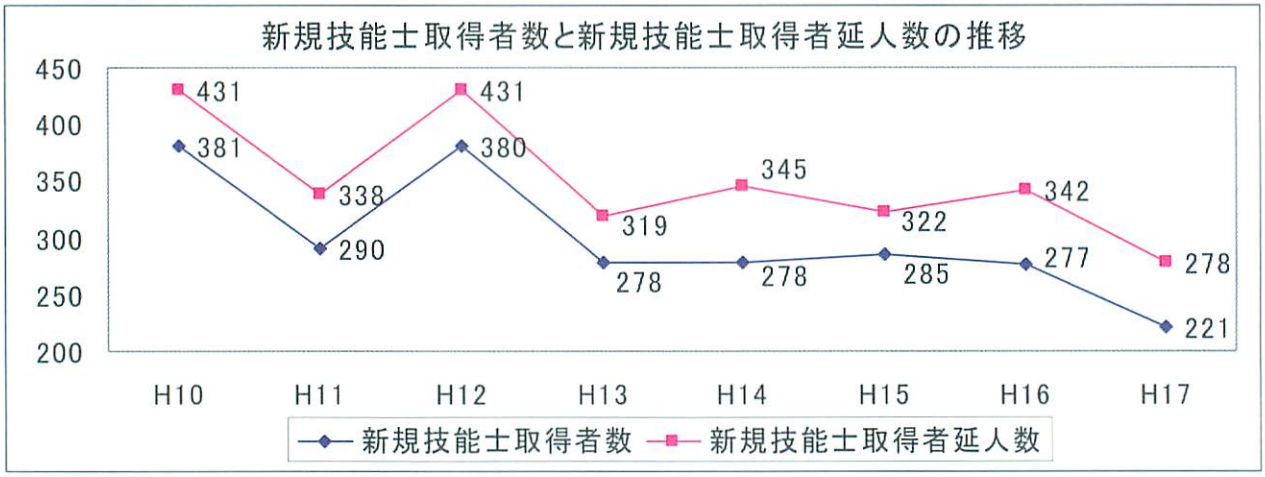
○ 昭和６３年度の取得者実人数は、約３０%の減少を示している。
○ 平成５、６及び８、９、１０年度の取得者実人数は、それぞれ３６%、４０%及び４１%、３５%、３７%の減少を示している。

技能士取得年度別　取得者の減少傾向

		技能士取得年度												
		S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
人数	H10 時点	893	120	139	211	112	81	107	179	183	128	244	302	381
	H17 時点	659	89	97	163	83	64	79	114	110	94	144	197	241
減少数		234	31	42	48	29	17	28	65	73	34	100	105	140
減少率		26%	26%	30%	23%	26%	21%	26%	36%	40%	27%	41%	35%	37%

新規技能士取得者の実人数については、平成１０年度の調査から平成１７年度の調査にかけて、３８０人から２２０人となっている。

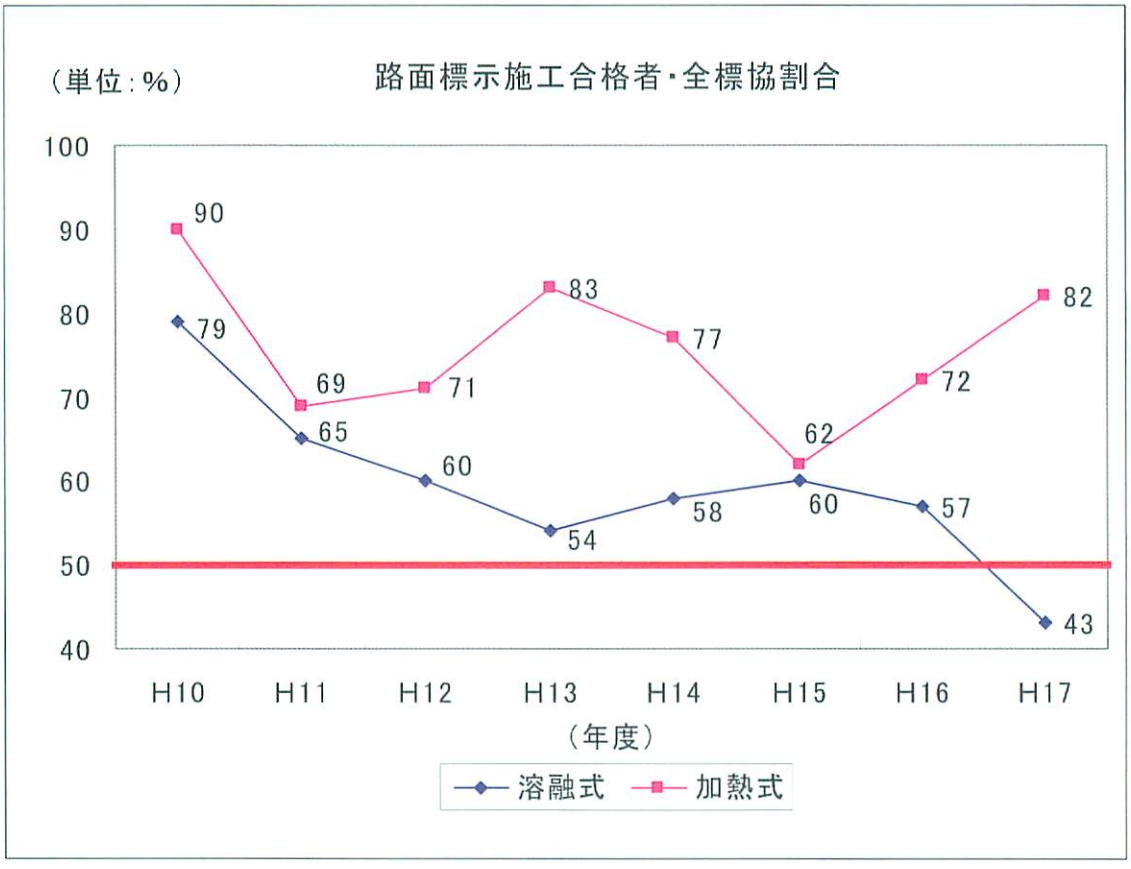
なお、新規取得者延人数は、４３０人から２８０人となっている。



参考：新規技能士取得者の減少傾向（平成 10 年度～平成 17 年度）

		技能士取得年度							
		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
人数	新規技能士取得者	381	290	380	278	278	285	277	221
	H17 時点	241	235	275	237	237	248	270	221
減少数		140	55	105	41	41	37	7	0
減少率		37%	19%	28%	15%	15%	13%	3%	0%

参考：合格者のうち全標協が占める割合を下図に示す。



※出典：別資料

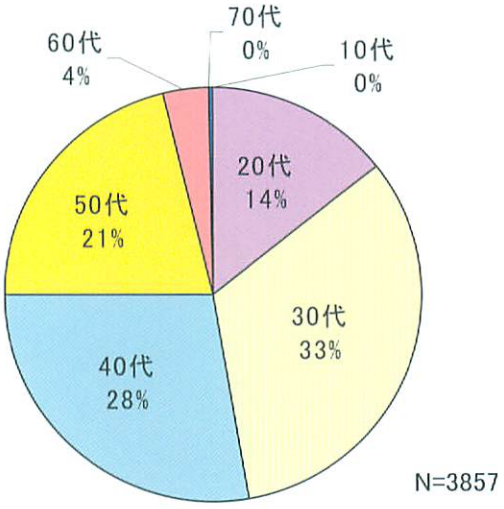
補説　１．溶融式については、平成１０年度から１６年度まで合格者のうち全標協会員が７９%から５４%を占めていたが、平成１７年度は全標協会員が４３%と５０%を下回った。

補説　２．加熱式については、平成１０年度から１７年度まで合格者のうち全標協会員が９０%から６２%を占めている。

5.3. 取得年代別一覧（限：平成 17 年度）

平成１７年度の調査時点における年代別技能士数については、３０から４０代で６０%以上を占めている。なお詳細な年代別割合は、３０代が３３%と最も多く、次いで４０代の２８%、５０代の２１%、２０代の１４%となっている。

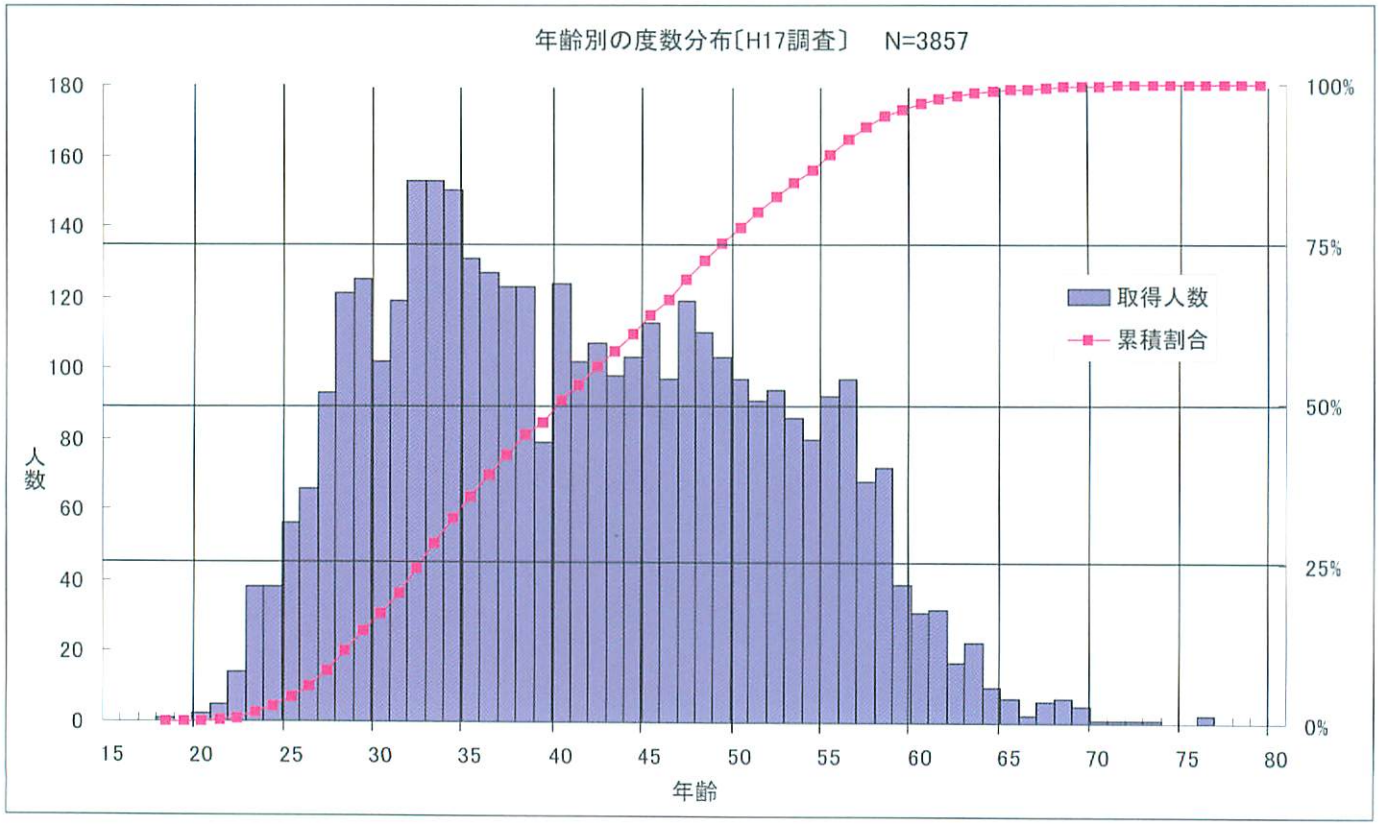
年代別　技能士取得割合



5.4. 取得年齢別分布（限：平成 17 年度）

平成１７年度の調査時点において、全標協会員が有する年齢別の技能士取得者は、１８歳から７６歳まで幅広い分布を示している。

年齢別棒グラフは２３歳頃を始めに急勾配で上昇し３２歳で頂点を形成し、その後、緩やかな下降を続けながら６５歳頃に終わる山形の曲線を形成している。



6. 今後の課題

これまでの調査結果を踏まえて、今後の課題を整理した。

6.1. 技能者確保の必要性

路面標示施工技能士は、路面標示施工の作業現場で中核をなし直接品質管理や安全管理等質の高い施工を確保し、発注者等の信頼に応える上から極めて重要な役割を担っている技能者である。

また、建設業法に関し施工現場の主任技術者資格等付与される特典が種々あることから、路面標示施工の作業現場においてますます重要となる技能資格であると考えられる。

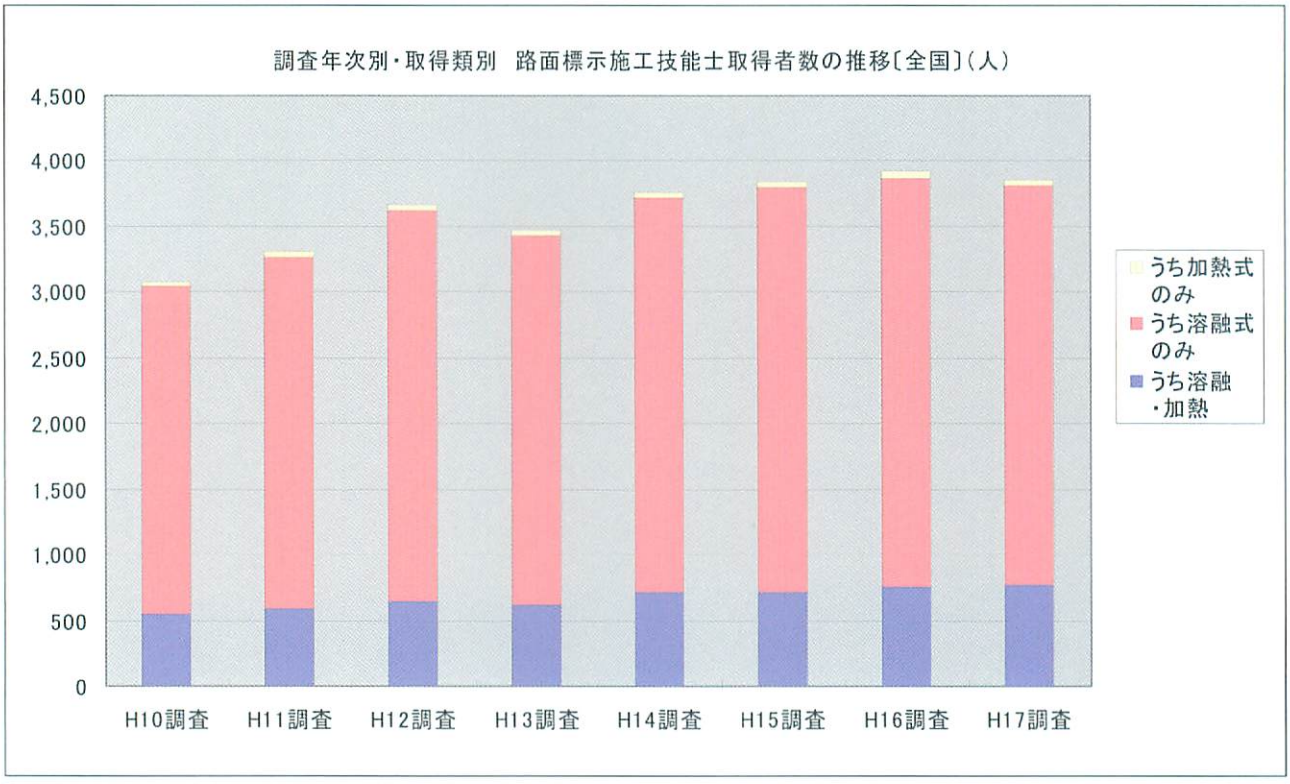
このため、今後とも技能者の育成、人材確保の観点から、各企業における計画的な資格取得の取り組みが必要であるものと考えられる。

7. 参考資料

7.1. 調査結果の概要

(1) 調査年次別・取得類別の推移

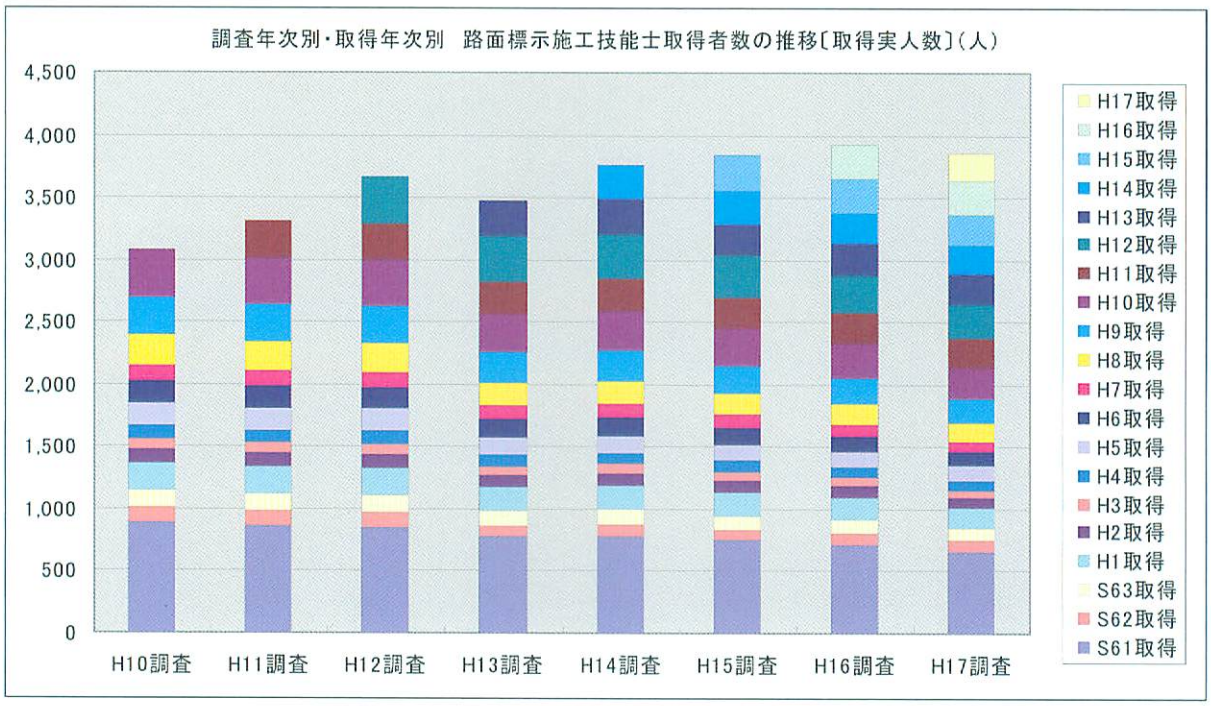
	調査会社数（延べ数）	技能士取得者数	うち溶融・加熱	うち溶融式のみ	うち加熱式のみ
H10調査	655	3,080	548	2,494	38
H11調査	661	3,305	585	2,680	40
H12調査	664	3,666	639	2,983	44
H13調査	660	3,468	623	2,805	40
H14調査	645	3,763	713	3,006	44
H15調査	649	3,843	718	3,086	39
H16調査	649	3,926	752	3,122	52
H17調査	629	3,857	767	3,042	48



(2) 調査年次別・取得年次別の推移

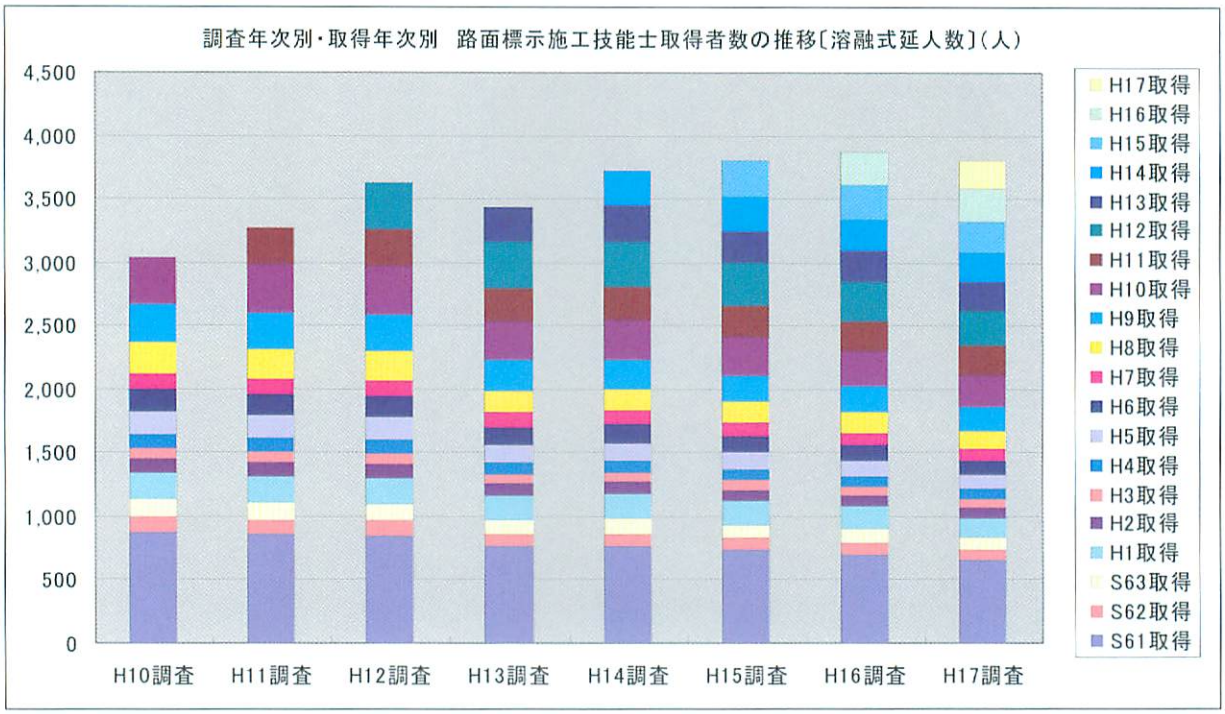
a) 取得実人数

	H10調査	H11調査	H12調査	H13調査	H14調査	H15調査	H16調査	H17調査
S61取得	893	868	854	773	776	748	709	659
S62取得	120	118	115	93	96	88	98	89
S63取得	139	137	137	121	128	112	112	97
H1取得	211	212	215	190	192	187	179	163
H2取得	112	111	115	97	97	92	89	83
H3取得	81	81	81	71	73	74	68	64
H4取得	107	106	106	95	91	89	88	79
H5取得	179	177	176	135	136	129	122	114
H6取得	183	174	172	145	148	133	117	110
H7取得	128	125	125	116	112	108	103	94
H8取得	244	235	235	176	178	165	161	144
H9取得	302	292	290	240	240	218	212	197
H10取得	381	379	377	311	314	299	270	241
H11取得	–	290	288	261	265	250	239	235
H12取得	–	–	380	366	357	340	312	275
H13取得	–	–	–	278	282	256	249	237
H14取得	–	–	–	–	278	270	248	237
H15取得	–	–	–	–	–	285	273	248
H16取得	–	–	–	–	–	–	277	270
H17取得	–	–	–	–	–	–	–	221
計	3,080	3,305	3,666	3,468	3,763	3,843	3,926	3,857



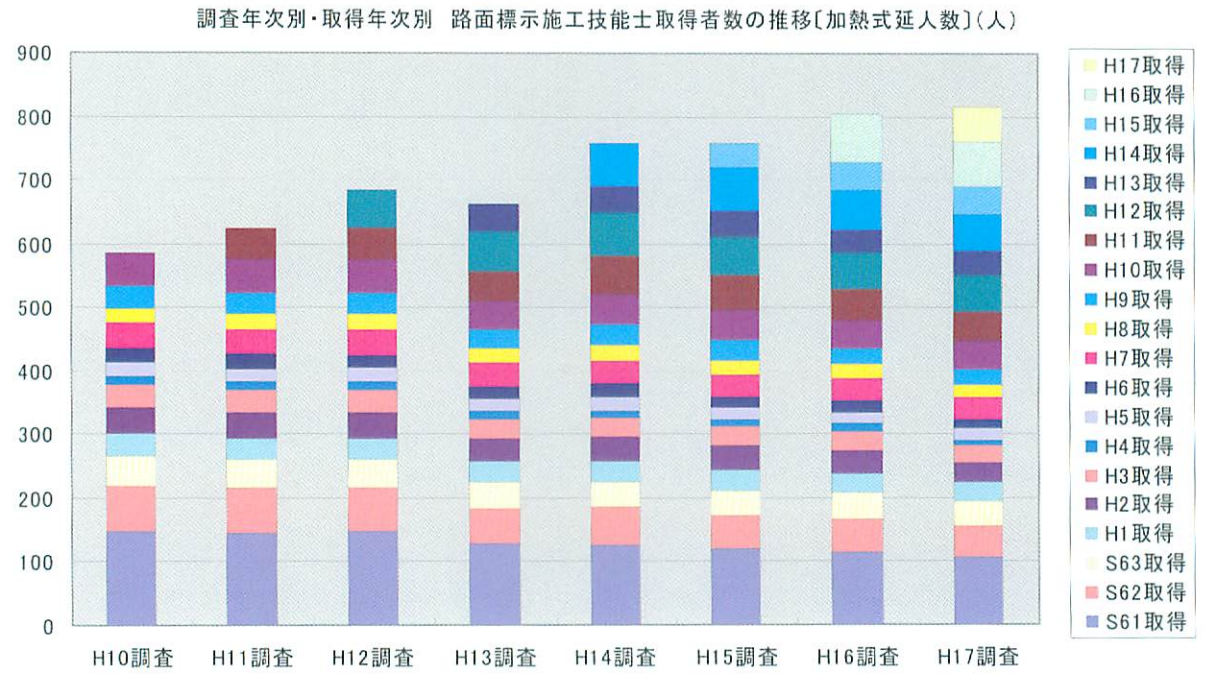
b） 溶解式

	H10調査	H11調査	H12調査	H13調査	H14調査	H15調査	H16調査	H17調査
S61取得	882	857	850	764	767	741	700	652
S62取得	119	117	117	95	93	88	99	90
S63取得	131	129	127	113	118	106	103	88
H1取得	207	208	206	188	193	182	174	159
H2取得	112	111	110	96	96	92	89	83
H3取得	82	82	82	71	75	73	67	63
H4取得	105	105	105	94	95	88	87	79
H5取得	180	177	177	136	137	130	123	115
H6取得	181	171	171	142	145	129	115	108
H7取得	126	124	124	115	112	109	104	95
H8取得	240	231	229	173	172	161	157	141
H9取得	299	289	288	236	231	214	208	193
H10取得	378	376	376	308	311	296	269	239
H11取得	–	288	288	258	262	247	236	232
H12取得	–	–	372	364	354	338	310	273
H13取得	–	–	–	275	282	254	245	233
H14取得	–	–	–	–	276	271	245	234
H15取得	–	–	–	–	–	285	276	250
H16取得	–	–	–	–	–	–	267	259
H17取得	–	–	–	–	–	–	–	223
計	3,042	3,265	3,622	3,428	3,719	3,804	3,874	3,809



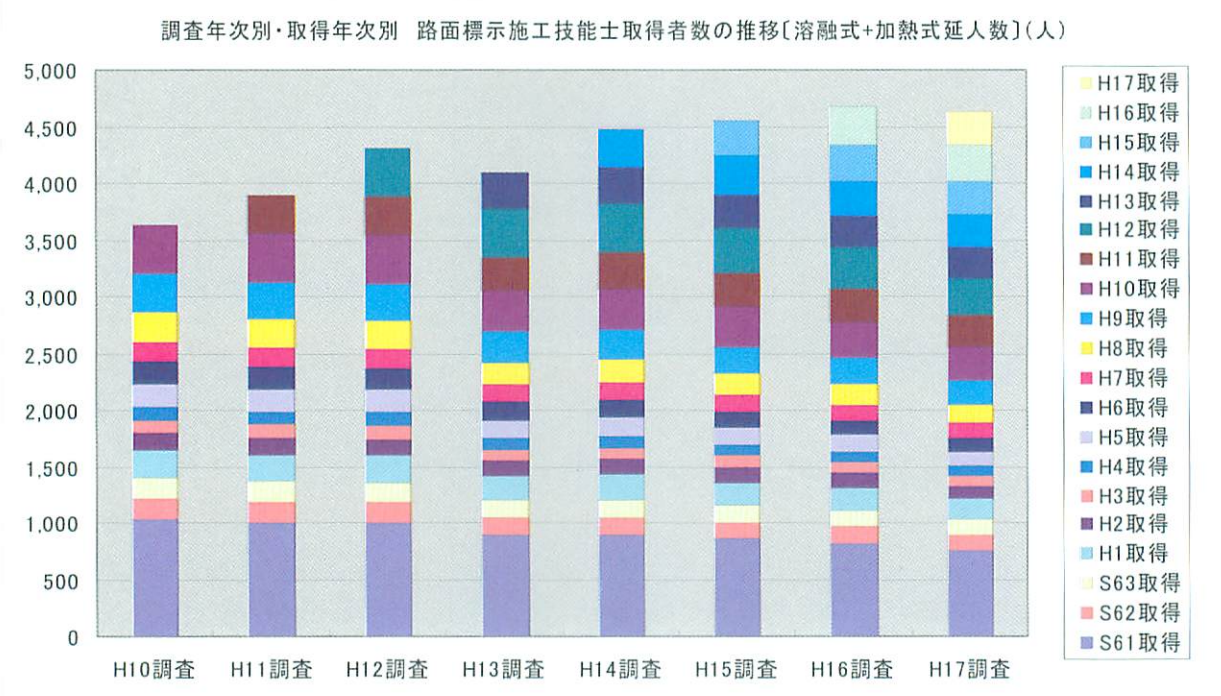
c） 加熱式

	H10調査	H11調査	H12調査	H13調査	H14調査	H15調査	H16調査	H17調査
S61取得	149	146	148	128	125	120	116	108
S62取得	69	70	69	56	60	52	52	49
S63取得	48	44	44	41	40	40	39	38
H1取得	36	33	33	31	32	32	32	29
H2取得	40	40	40	38	38	37	35	30
H3取得	36	35	35	30	30	30	31	27
H4取得	14	14	14	12	12	12	12	9
H5取得	21	21	21	20	20	19	18	18
H6取得	22	23	21	18	22	17	17	16
H7取得	40	40	40	38	38	36	36	33
H8取得	24	24	24	22	23	22	21	20
H9取得	34	33	33	32	32	31	27	26
H10取得	53	52	52	44	49	47	44	43
H11取得	－	50	50	46	59	54	47	46
H12取得	－	－	59	63	67	62	59	59
H13取得	－	－	－	44	41	40	36	37
H14取得	－	－	－	－	69	69	63	58
H15取得	－	－	－	－	－	37	44	43
H16取得	－	－	－	－	－	－	75	71
H17取得	－	－	－	－	－	－	－	55
計	586	625	683	663	757	757	804	815



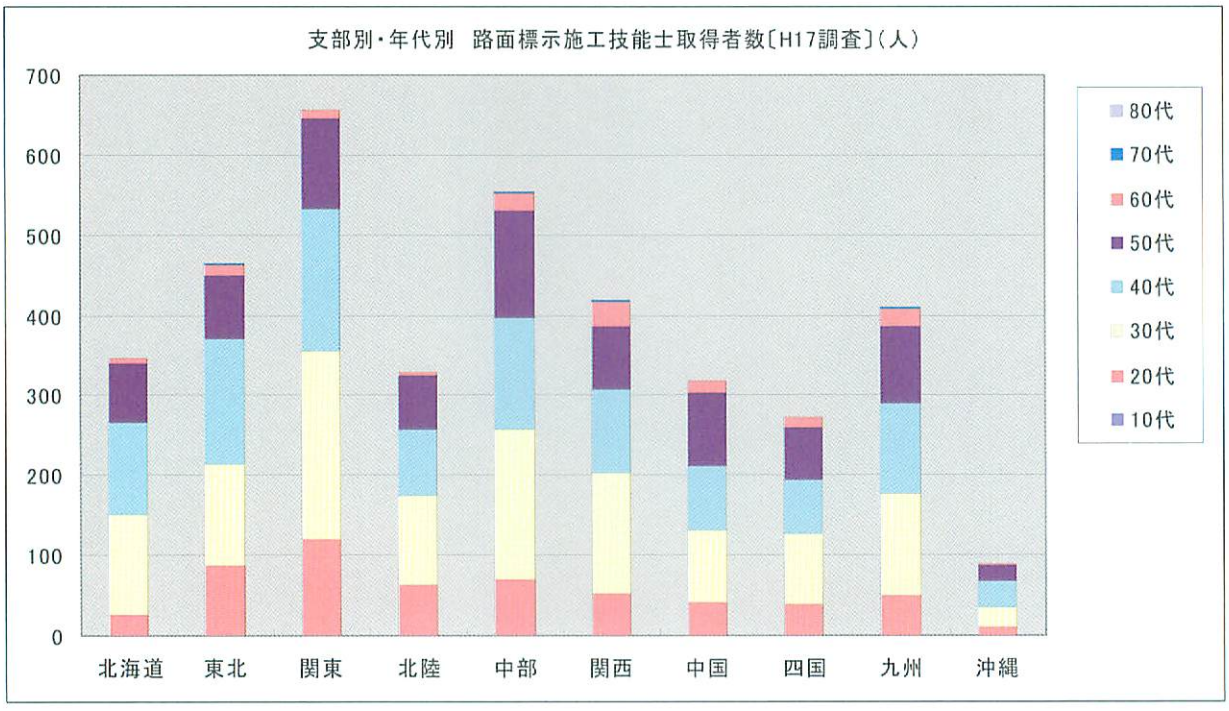
d) 溶解式＋加熱式

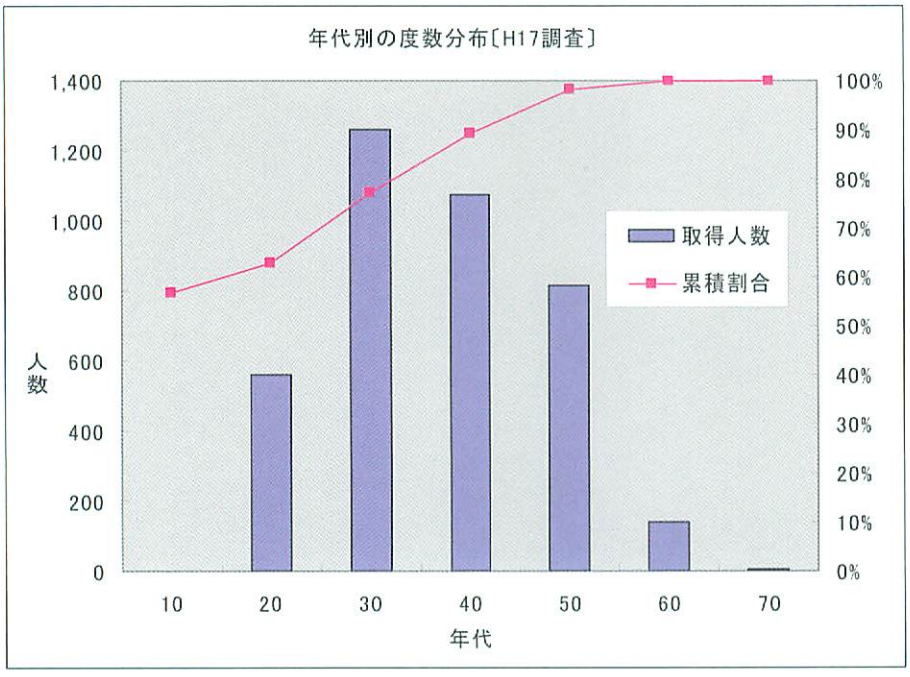
	H10調査	H11調査	H12調査	H13調査	H14調査	H15調査	H16調査	H17調査
S61取得	1,031	1003	998	892	892	861	816	760
S62取得	188	187	186	151	153	140	151	139
S63取得	179	173	171	154	158	146	142	126
H1取得	243	241	239	219	225	214	206	188
H2取得	152	151	150	134	134	129	124	113
H3取得	118	117	117	101	105	103	98	90
H4取得	119	119	119	106	107	100	99	88
H5取得	201	198	198	156	157	149	141	133
H6取得	203	194	192	160	167	146	132	124
H7取得	166	164	164	153	150	145	140	128
H8取得	264	255	253	195	195	183	178	161
H9取得	333	322	321	268	263	245	235	219
H10取得	431	428	428	352	360	343	313	282
H11取得	－	338	338	304	321	301	283	278
H12取得	－	－	431	427	421	400	369	332
H13取得	－	－	－	319	323	294	281	270
H14取得	－	－	－	－	345	340	308	292
H15取得	－	－	－	－	－	322	320	293
H16取得	－	－	－	－	－	－	342	330
H17取得	－	－	－	－	－	－	－	278
計	3,628	3,890	4,305	4,091	4,476	4,561	4,678	4,624



(3) 取得年代別一覧（限：平成 17 年度）

	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州	沖縄	合計
10代	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
20代	26	87	118	63	70	52	41	39	51	11	558
30代	124	126	237	111	187	150	89	88	125	23	1,260
40代	115	158	176	84	139	105	82	68	115	34	1,076
50代	75	78	113	66	134	80	91	65	94	20	816
60代	7	14	11	5	22	30	15	12	23	1	140
70代	0	2	0	0	1	1	0	0	1	1	6
80代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	347	465	656	329	553	418	318	272	409	90	3,857

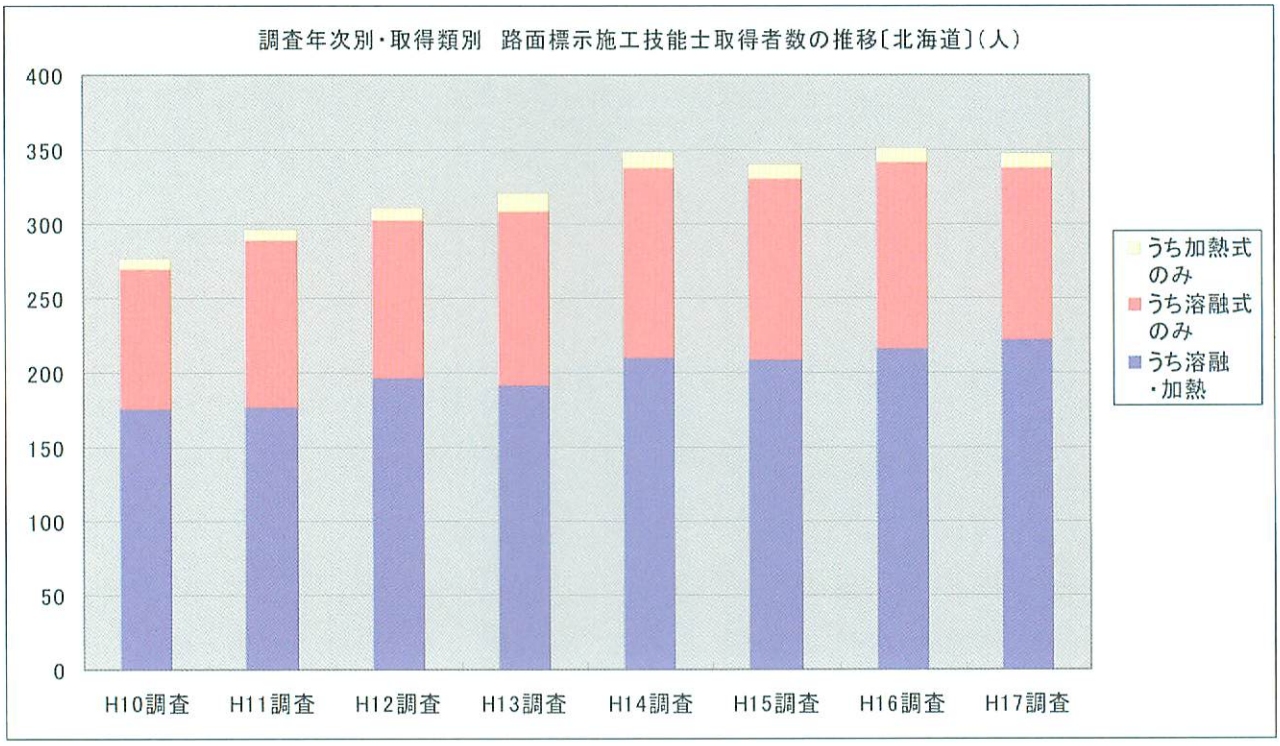




7.2. 支部別　調査年次別・取得類別の推移

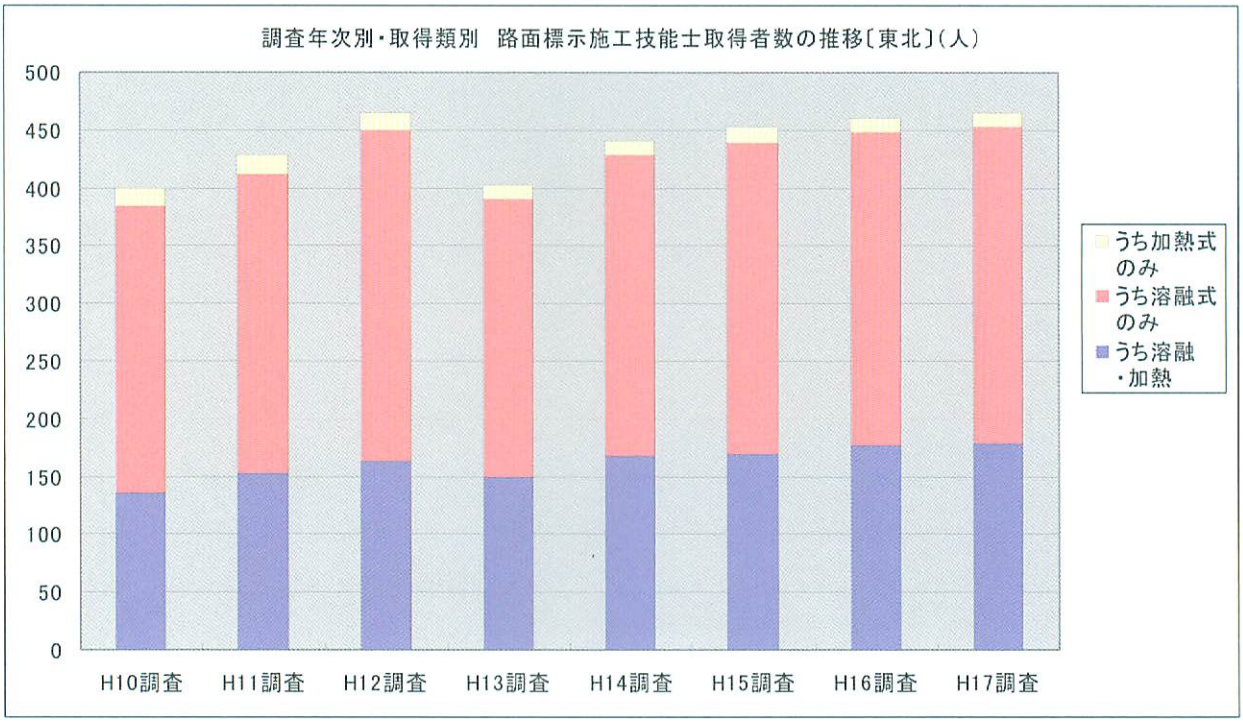
①北海道支部

	調査会社数（延べ数）	技能士取得者数	うち溶融・加熱	うち溶融式のみ	うち加熱式のみ
H10調査	44	277	176	94	7
H11調査	43	296	177	112	7
H12調査	42	311	196	106	9
H13調査	42	321	192	117	12
H14調査	42	349	210	128	11
H15調査	43	340	209	122	9
H16調査	42	351	216	125	10
H17調査	40	347	222	116	9



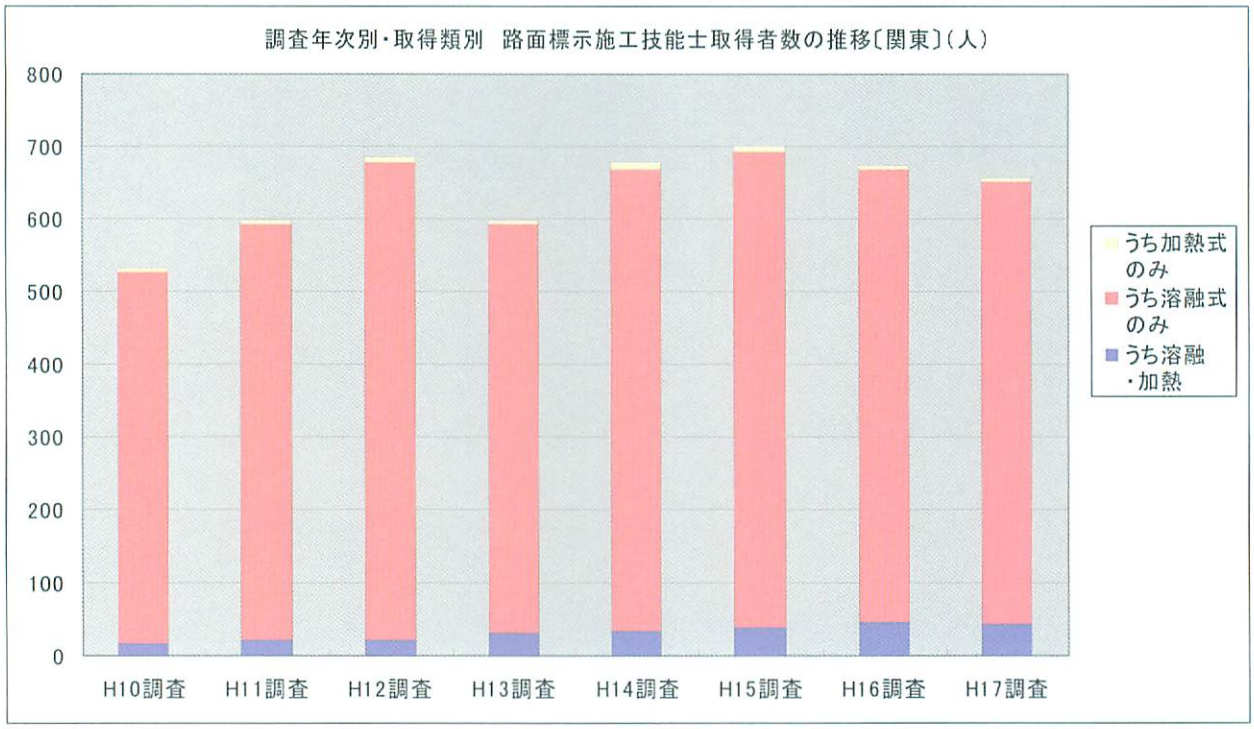
②東北支部（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）

	調査会社数（延べ数）	技能士取得者数	うち溶融・加熱	うち溶融式のみ	うち加熱式のみ
H10調査	68	399	136	248	15
H11調査	69	429	153	259	17
H12調査	70	465	163	287	15
H13調査	68	403	149	241	13
H14調査	67	440	167	261	12
H15調査	68	452	169	270	13
H16調査	68	460	177	271	12
H17調査	64	465	178	275	12



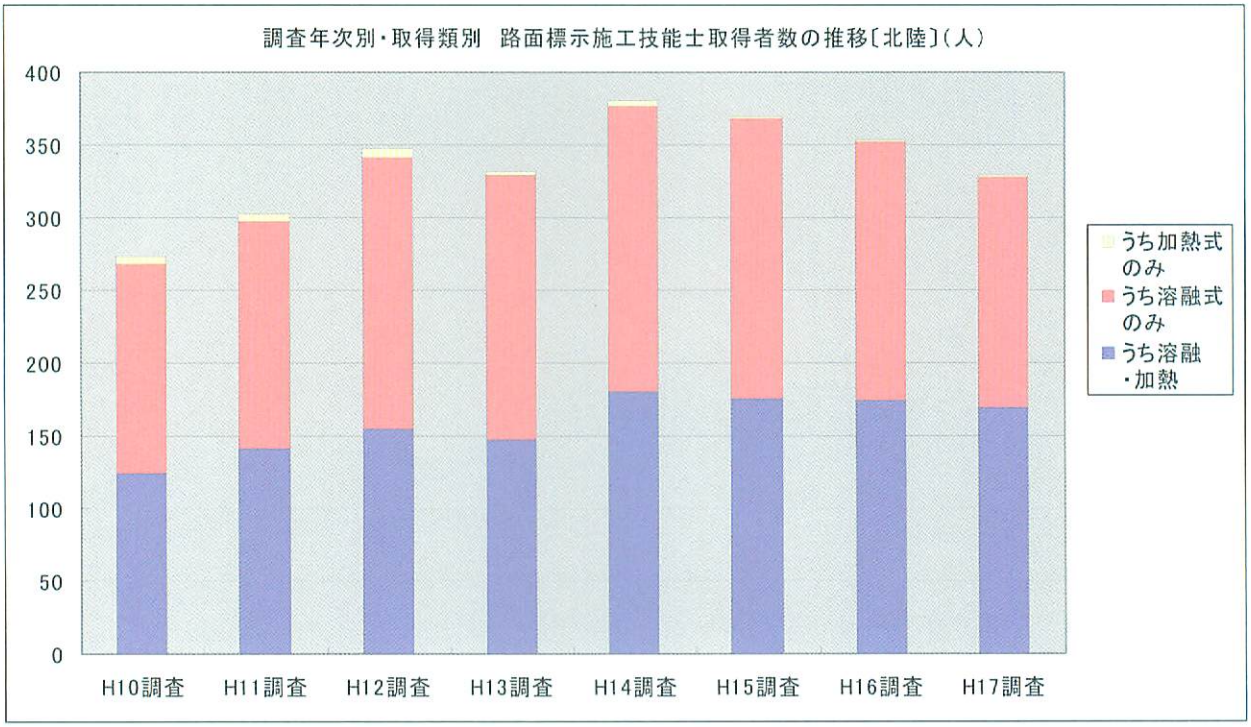
③関東支部（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野）

	調査会社数（延べ数）	技能士取得者数	うち溶融・加熱	うち溶融式のみ	うち加熱式のみ
H10調査	120	532	18	509	5
H11調査	121	597	23	569	5
H12調査	121	685	23	654	8
H13調査	112	598	32	560	6
H14調査	112	678	34	634	10
H15調査	113	700	38	654	8
H16調査	103	674	46	623	5
H17調査	99	656	45	606	5



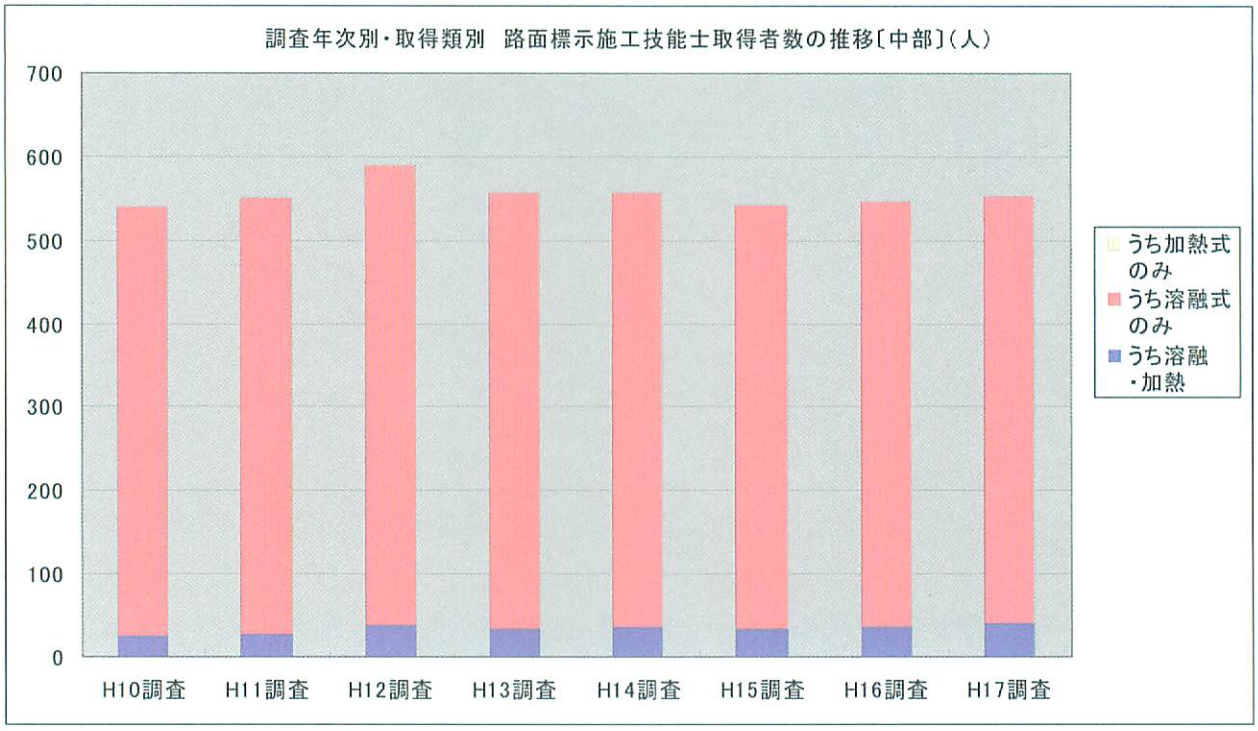
④北陸支部（新潟、富山、石川）

	調査会社数（延べ数）	技能士取得者数	うち溶融・加熱	うち溶融式のみ	うち加熱式のみ
H10調査	54	273	125	143	5
H11調査	55	303	141	157	5
H12調査	56	348	155	187	6
H13調査	54	332	148	181	3
H14調査	55	380	181	196	3
H15調査	54	370	176	192	2
H16調査	52	354	175	177	2
H17調査	52	329	170	158	1



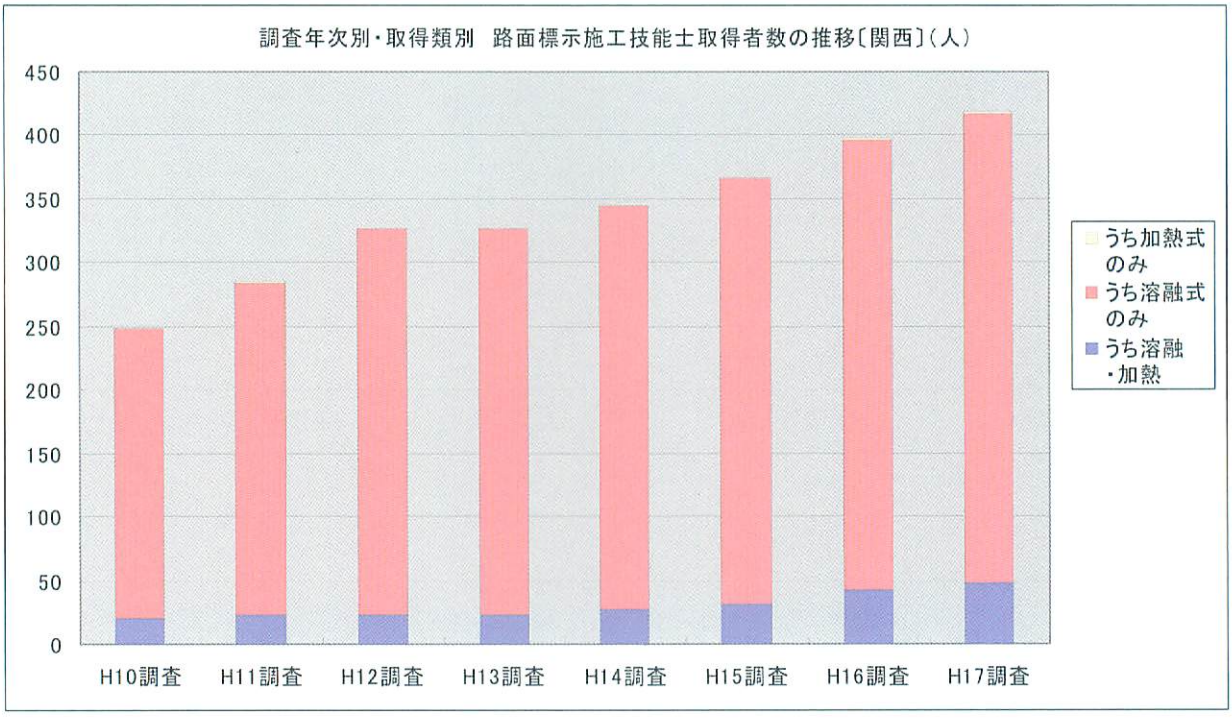
⑤中部支部（岐阜、静岡、愛知、三重）

	調査会社数（延べ数）	技能士取得者数	うち溶融・加熱	うち溶融式のみ	うち加熱式のみ
H10調査	117	540	26	514	0
H11調査	118	550	28	522	0
H12調査	116	589	38	551	0
H13調査	117	558	35	523	0
H14調査	114	556	36	520	0
H15調査	114	542	35	507	0
H16調査	126	546	36	510	0
H17調査	121	553	40	513	0



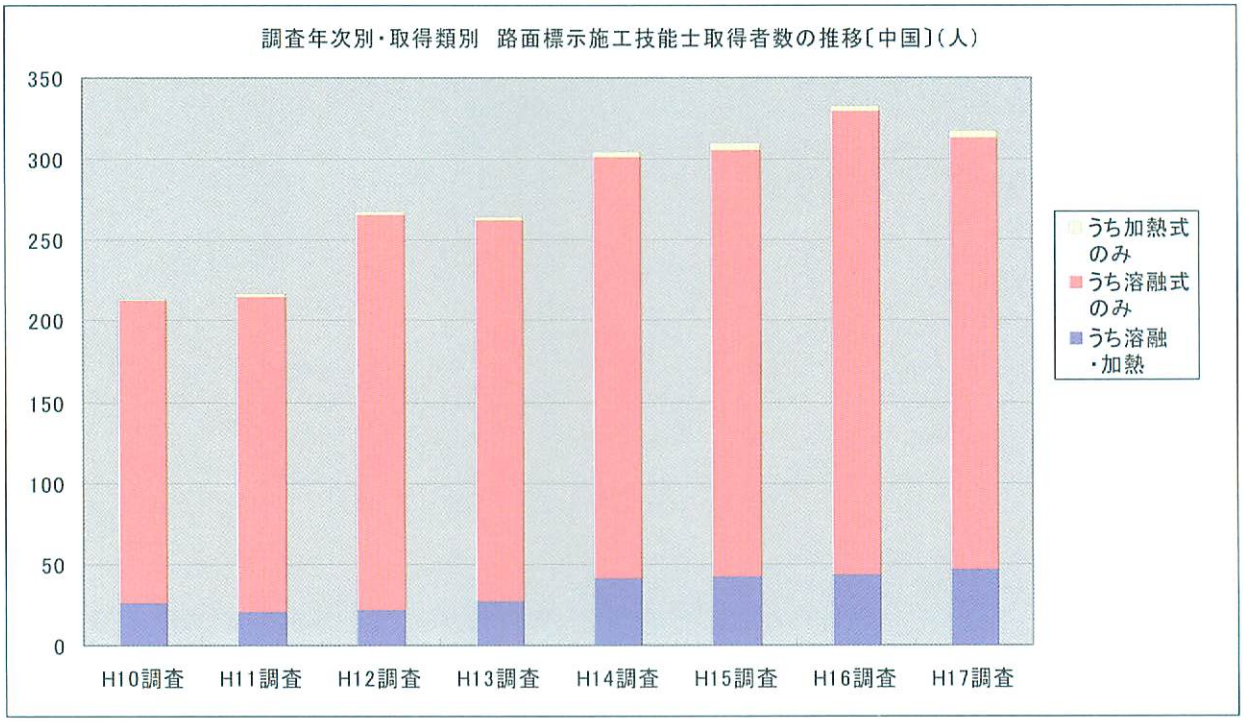
⑥関西支部（福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良）

	調査会社数（延べ数）	技能士取得者数	うち溶融・加熱	うち溶融式のみ	うち加熱式のみ
H10調査	64	249	21	227	1
H11調査	67	285	23	261	1
H12調査	68	327	23	303	1
H13調査	70	327	23	303	1
H14調査	61	345	27	317	1
H15調査	60	366	32	334	0
H16調査	60	398	42	354	2
H17調査	65	418	48	369	1



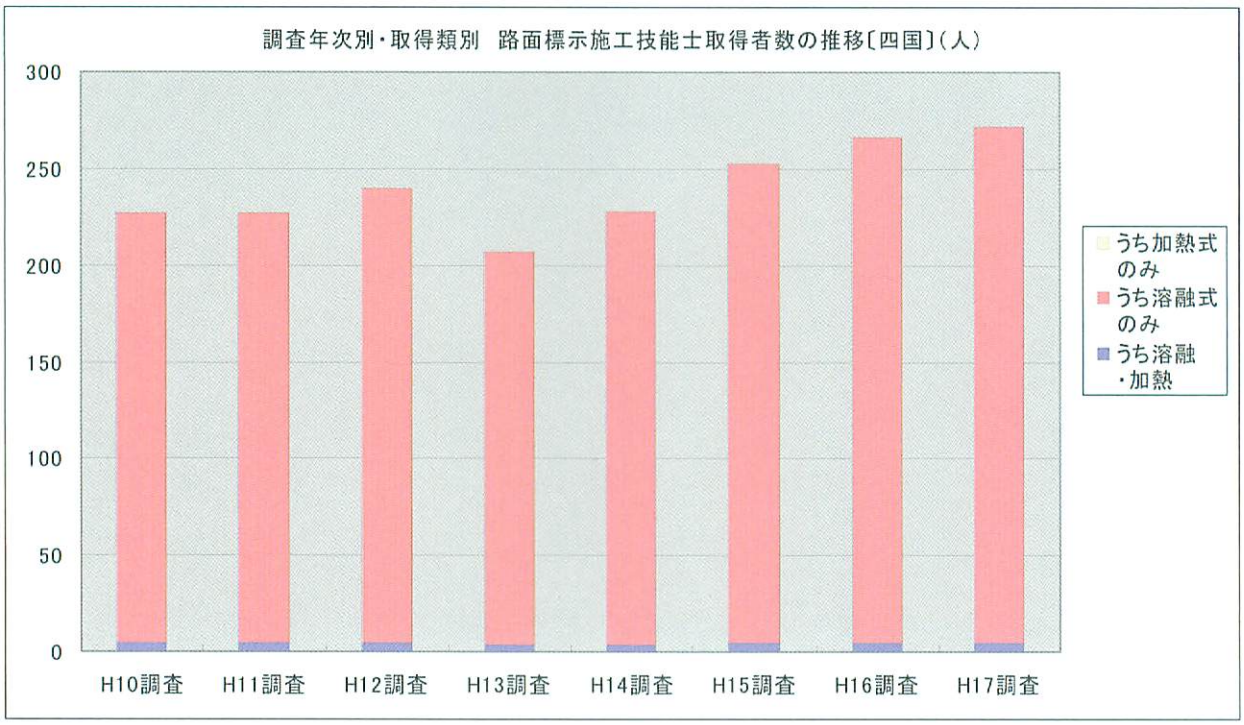
⑦中国支部（鳥取、島根、広島、岡山、山口）

	調査会社数（延べ数）	技能士取得者数	うち溶融・加熱	うち溶融式のみ	うち加熱式のみ
H10調査	54	214	26	186	2
H11調査	54	217	21	194	2
H12調査	54	268	22	244	2
H13調査	60	264	27	235	2
H14調査	60	305	41	260	4
H15調査	60	310	42	264	4
H16調査	61	333	43	286	4
H17調査	58	318	47	266	5



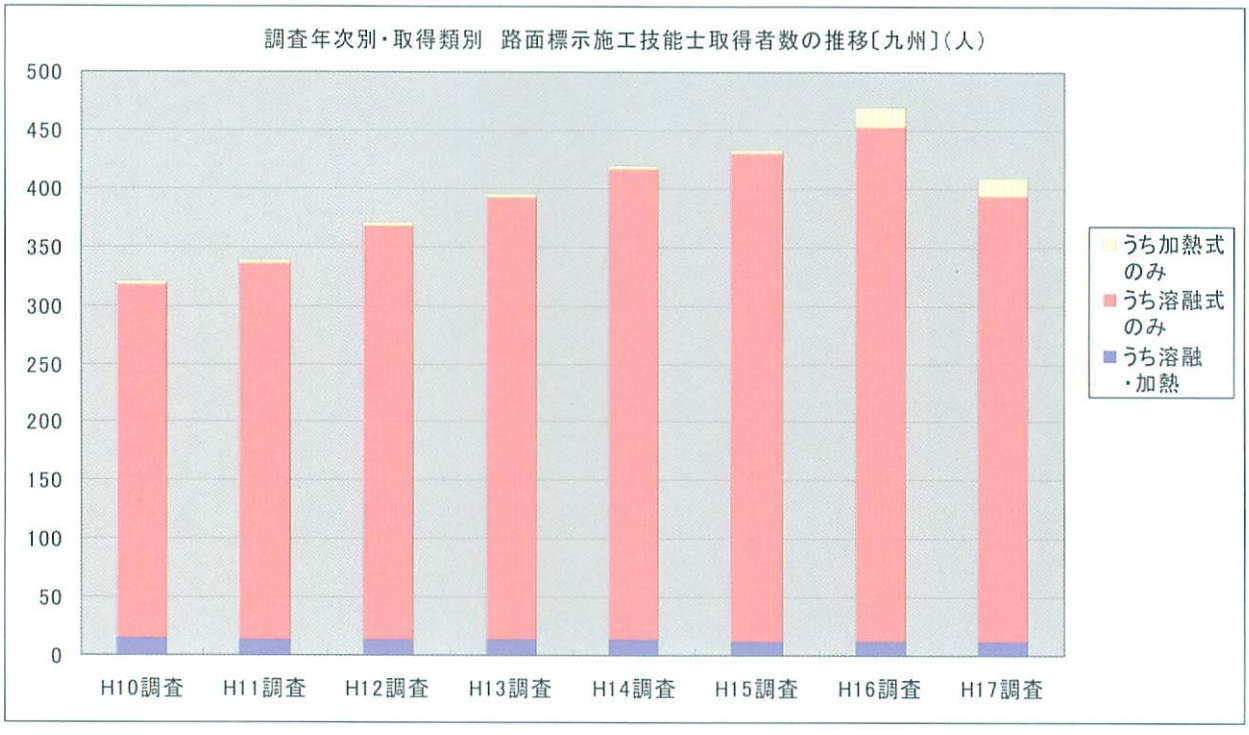
⑧四国支部（徳島、香川、愛媛、高知）

	調査会社数（延べ数）	技能士取得者数	うち溶融・加熱	うち溶融式のみ	うち加熱式のみ
H10調査	48	227	5	222	0
H11調査	48	227	5	222	0
H12調査	48	240	5	235	0
H13調査	47	207	4	203	0
H14調査	47	228	4	224	0
H15調査	46	253	5	248	0
H16調査	46	266	5	261	0
H17調査	47	272	5	267	0



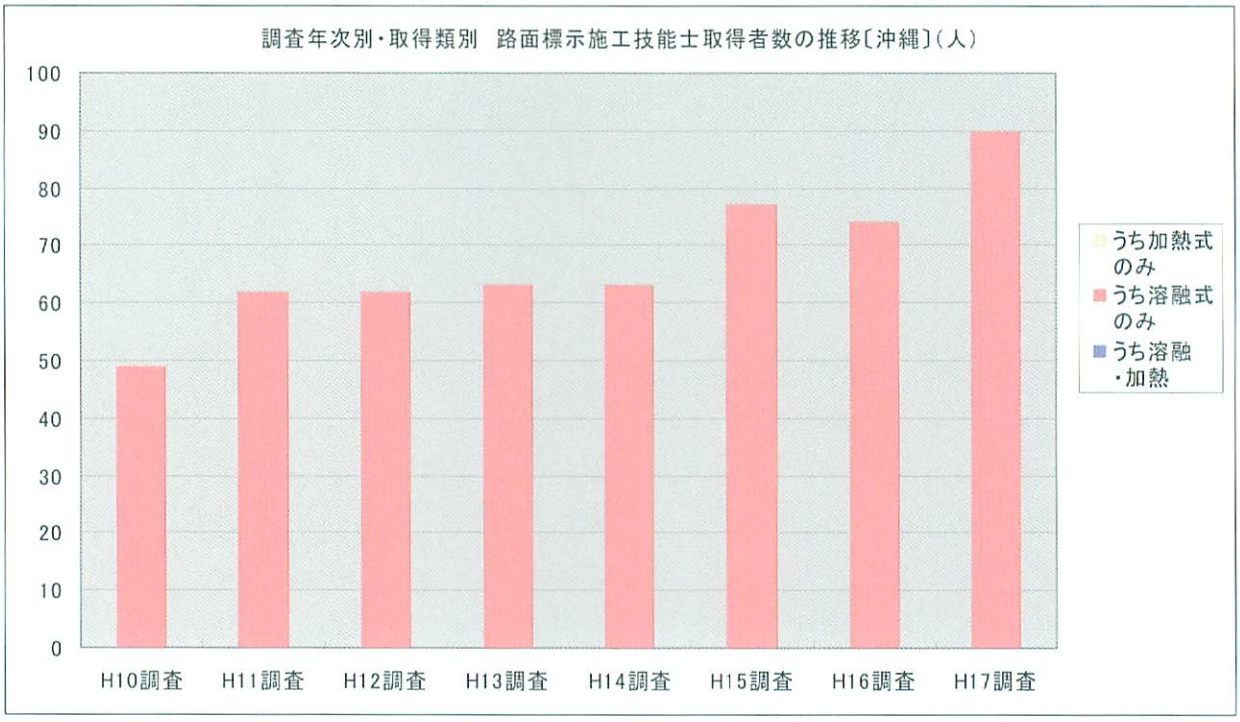
⑨九州支部（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、鹿児島）

	調査会社数（延べ数）	技能士取得者数	うち溶融・加熱	うち溶融式のみ	うち加熱式のみ
H10調査	74	320	15	302	3
H11調査	73	339	14	322	3
H12調査	76	371	14	354	3
H13調査	74	395	13	379	3
H14調査	71	419	13	403	3
H15調査	75	433	12	418	3
H16調査	75	470	12	441	17
H17調査	67	409	12	382	15



⑩沖縄支部

	調査会社数（延べ数）	技能士取得者数	うち溶融・加熱	うち溶融式のみ	うち加熱式のみ
H10調査	12	49	0	49	0
H11調査	13	62	0	62	0
H12調査	13	62	0	62	0
H13調査	16	63	0	63	0
H14調査	16	63	0	63	0
H15調査	16	77	0	77	0
H16調査	16	74	0	74	0
H17調査	16	90	0	90	0



7.3. 路面標示施工技能士調査（支部別・都道府県別）

路面標示施工技能士調査(支部別･都道府県別)

（平成10年12月31日現在）

支部名	都道府県名	調査会社数			技能士	うち	うち	うち	溶融式	加熱式
		延会社数	内正会員	内支部会員	取得者数	溶融･加熱	溶融式のみ	加熱式のみ	取得者数	取得者数
北海道	北海道	44	40	4	277	176	94	7	270	183
東北	宮城県	22	15	7	101	33	68		101	33
	青森県	12	12		67	10	55	2	65	12
	岩手県	11	11		88	36	50	2	86	38
	秋田県	6	6		48	21	20	7	41	28
	山形県	9	9		53	23	26	4	49	27
	福島県	8	8		42	13	29		42	13
	計	68	61	7	399	136	248	15	384	151
関東	東京都	40	30	10	139	4	135		139	4
	茨城県	11	11		53		53		53	
	栃木県	5	5		11		11		11	
	群馬県	9	9		70	5	64	1	69	6
	埼玉県	5	5		35	2	33		35	2
	千葉県	12	12		55		55		55	
	神奈川県	23	23		96	1	94	1	95	2
	山梨県	10	10		45		45		45	
	長野県	5	4	1	28	6	19	3	25	9
	計	120	109	11	532	18	509	5	527	23
北陸	新潟県	21	13	8	133	79	51	3	130	82
	富山県	13	13		81	34	47		81	34
	石川県	20	19	1	59	12	45	2	57	14
	計	54	45	9	273	125	143	5	268	130
中部	愛知県	46	33	13	224	15	209		224	15
	岐阜県	26	18	8	96	9	87		96	9
	静岡県	31	19	12	156		156		156	
	三重県	14	13	1	64	2	62		64	2
	計	117	83	34	540	26	514	0	540	26
関西	大阪府	31	15	16	94	12	82		94	12
	福井県	3	3		13	5	8		13	5
	滋賀県	8	8		26		25	1	25	1
	京都府	5	5		22		22		22	
	兵庫県	15	13	2	86	4	82		86	4
	奈良県	2	2		8		8		8	
	計	64	46	18	249	21	227	1	248	22
中国	広島県	24	19	5	82	5	77		82	5
	鳥取県	9	9		43	10	32	1	42	11
	島根県	5	4	1	26	6	20		26	6
	岡山県	2	2		8	1	7		8	1
	山口県	14	14		55	4	50	1	54	5
	計	54	48	6	214	26	186	2	212	28
四国	香川県	10	9	1	72	2	70		72	2
	徳島県	15	15		37	1	36		37	1
	愛媛県	12	12		78	2	76		78	2
	高知県	11	11		40		40		40	
	計	48	47	1	227	5	222	0	227	5
九州	福岡県	34	26	8	164	13	150	1	163	14
	長崎県	4	4		13		13		13	
	熊本県	16	14	2	18	2	16		18	2
	大分県	12	11	1	56		56		56	
	鹿児島県	8	7	1	69		67	2	67	2
	計	74	62	12	320	15	302	3	317	18
沖縄	沖縄県	12	12		49		49		49	0
合計		655	553	102	3,080	548	2,494	38	3,042	586

［注］ 会社数のダブルカウントをさけるため、支店･営業所等は「内支部会員」に含めた。

路面標示施工技能士調査(支部別・都道府県別)

(平成11年12月31日現在)

支部名	都道府県名	調査会社数			技能士	うち	うち	うち	溶融式	加熱式
		延会社数	内正会員	内支部会員	取得者数	溶融・加熱	溶融式のみ	加熱式のみ	取得者数	取得者数
北海道	北海道	43	40	3	296	177	112	7	289	184
東北	宮城県	23	16	7	106	39	67		106	39
	青森県	12	12		82	16	62	4	78	20
	岩手県	10	10		94	38	54	2	92	40
	秋田県	6	6		48	22	19	7	41	29
	山形県	10	10		53	23	26	4	49	27
	福島県	8	8		46	15	31		46	15
	計	69	62	7	429	153	259	17	412	170
関東	東京都	40	30	10	150	5	145		150	5
	茨城県	12	12		58		58		58	0
	栃木県	5	5		10		10		10	0
	群馬県	9	9		74	6	67	1	73	7
	埼玉県	5	5		41	2	39		41	2
	千葉県	13	13		71	1	70		71	1
	神奈川県	23	23		108	1	106	1	107	2
	山梨県	10	10		56		56		56	0
	長野県	4	4		29	8	18	3	26	11
	計	121	111	10	597	23	569	5	592	28
北陸	新潟県	22	15	7	153	92	58	3	150	95
	富山県	13	13		87	36	51		87	36
	石川県	20	19	1	63	13	48	2	61	15
	計	55	47	8	303	141	157	5	298	146
中部	愛知県	47	34	13	236	15	221		236	15
	岐阜県	26	18	8	95	11	84		95	11
	静岡県	31	19	12	155		155		155	0
	三重県	14	13	1	64	2	62		64	2
	計	118	84	34	550	28	522	0	550	28
関西	大阪府	31	15	16	103	13	90		103	13
	福井県	3	3		13	5	8		13	5
	滋賀県	9	9		29		28	1	28	1
	京都府	5	5		26		26		26	0
	兵庫県	17	15	2	106	5	101		106	5
	奈良県	2	2		8		8		8	0
	計	67	49	18	285	23	261	1	284	24
中国	広島県	24	19	5	82	5	77		82	5
	鳥取県	9	9		46	7	38	1	45	8
	島根県	5	4	1	26	6	20		26	6
	岡山県	2	2		7		7		7	0
	山口県	14	14		56	3	52	1	55	4
	計	54	48	6	217	21	194	2	215	23
四国	香川県	10	9	1	72	2	70		72	2
	徳島県	15	15		37	1	36		37	1
	愛媛県	12	12		78	2	76		78	2
	高知県	11	11		40		40		40	0
	計	48	47	1	227	5	222	0	227	5
九州	福岡県	33	25	8	171	12	158	1	170	13
	長崎県	4	4		17		17		17	0
	熊本県	16	14	2	20	2	18		20	2
	大分県	12	11	1	60		60		60	0
	鹿児島県	8	7	1	71		69	2	69	2
	計	73	61	12	339	14	322	3	336	17
沖縄	沖縄県	13	13		62		62		62	0
合計		661	562	99	3,305	585	2,680	40	3,265	625

〔注〕 会社数のダブルカウントをさけるため、支店・営業所等は「内支部会員」に含めた。

路面標示施工技能士調査(支部別・都道府県別)

(平成12年12月31日現在)

支部名	都道府県名	調査会社数			技能士	うち	うち	うち	溶融式	加熱式
		延会社数	内正会員	内支部会員	取得者数	溶融・加熱	溶融式のみ	加熱式のみ	取得者数	取得者数
北海道	北海道	42	40	2	311	196	106	9	302	205
東北	宮城県	23	16	7	123	39	84		123	39
	青森県	13	13		85	16	65	4	81	20
	岩手県	10	10		103	42	59	2	101	44
	秋田県	6	6		49	26	17	6	43	32
	山形県	10	10		59	24	32	3	56	27
	福島県	8	8		46	16	30		46	16
	計	70	63	7	465	163	287	15	450	178
関東	東京都	40	30	10	172	5	167		172	5
	茨城県	12	12		68		68		68	0
	栃木県	5	5		14		14		14	0
	群馬県	9	9		74	6	67	1	73	7
	埼玉県	5	5		45	2	43		45	2
	千葉県	12	12		88	1	87		88	1
	神奈川県	23	23		124	1	121	2	122	3
	山梨県	10	10		68		66	2	66	2
	長野県	5	4	1	32	8	21	3	29	11
	計	121	110	11	685	23	654	8	677	31
北陸	新潟県	22	15	7	169	101	64	4	165	105
	富山県	14	14		102	39	62	1	101	40
	石川県	20	19	1	77	15	61	1	76	16
	計	56	48	8	348	155	187	6	342	161
中部	愛知県	47	34	13	250	18	232		250	18
	岐阜県	26	18	8	99	16	83		99	16
	静岡県	29	17	12	169	1	168		169	1
	三重県	14	13	1	71	3	68		71	3
	計	116	82	34	589	38	551	0	589	38
関西	大阪府	31	15	16	112	13	99		112	13
	福井県	3	3		13	5	8		13	5
	滋賀県	10	10		36		35	1	35	1
	京都府	5	5		31		31		31	0
	兵庫県	17	15	2	127	5	122		127	5
	奈良県	2	2		8		8		8	0
	計	68	50	18	327	23	303	1	326	24
中国	広島県	24	19	5	107	5	102		107	5
	鳥取県	9	9		53	8	44	1	52	9
	島根県	5	4	1	28	6	22		28	6
	岡山県	2	2		12		12		12	0
	山口県	14	14		68	3	64	1	67	4
	計	54	48	6	268	22	244	2	266	24
四国	香川県	10	9	1	76	2	74		76	2
	徳島県	15	15		38	1	37		38	1
	愛媛県	12	12		86	2	84		86	2
	高知県	11	11		40		40		40	0
	計	48	47	1	240	5	235	0	240	5
九州	福岡県	34	26	8	180	12	167	1	179	13
	長崎県	5	4	1	20		20		20	0
	熊本県	16	14	2	26	2	24		26	2
	大分県	12	10	2	57		57		57	0
	鹿児島県	9	7	2	88		86	2	86	2
	計	76	61	15	371	14	354	3	368	17
沖縄	沖縄県	13	13		62		62		62	0
合計		664	562	102	3,666	639	2,983	44	3,622	683

[注] 会社数のダブルカウントをさけるため、支店・営業所等は「内支部会員」に含めた。

路面標示施工技能士調査(支部別・都道府県別)

(平成13年12月31日現在)

支部名	都道府県名	調査会社数			技能士取得者数	うち溶融・加熱	うち溶融式のみ	うち加熱式のみ	溶融式取得者数	加熱式取得者数
		延会社数	内正会員	内支部会員						
北海道	北海道	42	40	2	321	192	117	12	309	204
東北	宮城県	21	14	7	101	33	68		101	33
	青森県	15	15		79	16	58	5	74	21
	岩手県	10	10		90	43	46	1	89	44
	秋田県	5	5		34	18	11	5	29	23
	山形県	10	10		56	25	29	2	54	27
	福島県	7	7		43	14	29		43	14
	計	68	61	7	403	149	241	13	390	162
関東	東京都	36	24	12	147	9	137	1	146	10
	茨城県	12	12		73		73		73	0
	栃木県	4	4		13		13		13	0
	群馬県	9	9		69	5	63	1	68	6
	埼玉県	5	5		31	4	27		31	4
	千葉県	11	11		71	1	70		71	1
	神奈川県	15	15		92	4	87	1	91	5
	山梨県	16	16		75		75		75	0
	長野県	4	3	1	27	9	15	3	24	12
	計	112	99	13	598	32	560	6	592	38
北陸	新潟県	21	14	7	158	96	60	2	156	98
	富山県	14	14		92	34	57	1	91	35
	石川県	19	19		82	18	64		82	18
	計	54	47	7	332	148	181	3	329	151
中部	愛知県	48	35	13	240	17	223		240	17
	岐阜県	26	18	8	99	15	84		99	15
	静岡県	28	17	11	149		149		149	0
	三重県	15	14	1	70	3	67		70	3
	計	117	84	33	558	35	523	0	558	35
関西	大阪府	31	15	16	101	8	93		101	8
	福井県	3	3		14	6	7	1	13	7
	滋賀県	11	11		34	1	33		34	1
	京都府	4	4		26		26		26	0
	兵庫県	19	17	2	141	8	133		141	8
	奈良県	2	2		11		11		11	0
	計	70	52	18	327	23	303	1	326	24
中国	広島県	23	19	4	109	5	104		109	5
	鳥取県	10	10		54	13	40	1	53	14
	島根県	5	4	1	26	6	20		26	6
	岡山県	4	4		10		10		10	0
	山口県	18	14	4	65	3	61	1	64	4
	計	60	51	9	264	27	235	2	262	29
四国	香川県	10	9	1	69	1	68		69	1
	徳島県	14	14		32	1	31		32	1
	愛媛県	12	12		72	2	70		72	2
	高知県	11	11		34		34		34	0
	計	47	46	1	207	4	203	0	207	4
九州	福岡県	32	24	8	195	12	182	1	194	13
	長崎県	5	4	1	19		19		19	0
	熊本県	16	14	2	36	1	35		36	1
	大分県	11	9	2	59		59		59	0
	鹿児島県	10	8	2	86		84	2	84	2
	計	74	59	15	395	13	379	3	392	16
沖縄	沖縄県	16	16		63		63		63	0
合計		660	555	105	3,468	623	2,805	40	3,428	663

[注] 会社数のダブルカウントをさけるため、支店・営業所等は「内支部会員」に含めた。

路面標示施工技能士調査(支部別・都道府県別)

(平成14年12月31日現在)

支部名	都道府県名	調査会社数			技能士取得者数	うち溶融・加熱	うち溶融式のみ	うち加熱式のみ	溶融式取得者数	加熱式取得者数
		延会社数	内正会員	内支部会員						
北海道	北海道	42	40	2	349	210	128	11	338	221
東北	宮城県	20	14	6	111	40	71	0	111	40
	青森県	15	15	0	89	16	69	4	85	20
	岩手県	10	10	0	100	49	49	2	98	51
	秋田県	5	5	0	34	19	10	5	29	24
	山形県	10	10	0	58	27	30	1	57	28
	福島県	7	7	0	48	16	32	0	48	16
	計	67	61	6	440	167	261	12	428	179
関東	東京都	36	24	12	167	11	155	1	166	12
	茨城県	12	12	0	78	0	78	0	78	0
	栃木県	4	4	0	13	0	13	0	13	0
	群馬県	9	9	0	70	5	64	1	69	6
	埼玉県	5	5	0	38	4	34	0	38	4
	千葉県	11	11	0	85	1	81	3	82	4
	神奈川県	15	15	0	113	4	108	1	112	5
	山梨県	16	16	0	82	0	82	0	82	0
	長野県	4	3	1	32	9	19	4	28	13
	計	112	99	13	678	34	634	10	668	44
北陸	新潟県	22	15	7	193	123	68	2	191	125
	富山県	14	14	0	97	37	59	1	96	38
	石川県	19	19	0	90	21	69	0	90	21
	計	55	48	7	380	181	196	3	377	184
中部	愛知県	49	36	13	246	16	230	0	246	16
	岐阜県	23	16	7	100	17	83	0	100	17
	静岡県	28	19	9	143	1	142	0	143	1
	三重県	14	13	1	67	2	65	0	67	2
	計	114	84	30	556	36	520	0	556	36
関西	大阪府	27	14	13	105	10	95	0	105	10
	福井県	2	2	0	13	6	6	1	12	7
	滋賀県	9	9	0	34	1	33	0	34	1
	京都府	3	3	0	26	0	26	0	26	0
	兵庫県	18	17	1	153	10	143	0	153	10
	奈良県	2	2	0	14	0	14	0	14	0
	計	61	47	14	345	27	317	1	344	28
中国	広島県	23	19	4	114	5	109	0	114	5
	鳥取県	10	10	0	56	27	27	2	54	29
	島根県	5	4	1	29	6	22	1	28	7
	岡山県	4	4	0	27	0	27	0	27	0
	山口県	18	14	4	79	3	75	1	78	4
	計	60	51	9	305	41	260	4	301	45
四国	香川県	10	9	1	76	1	75	0	76	1
	徳島県	14	14	0	36	1	35	0	36	1
	愛媛県	12	12	0	77	2	75	0	77	2
	高知県	11	11	0	39	0	39	0	39	0
	計	47	46	1	228	4	224	0	228	4
九州	福岡県	32	24	8	204	12	191	1	203	13
	長崎県	5	4	1	21	0	21	0	21	0
	熊本県	13	11	2	42	1	41	0	42	1
	大分県	11	9	2	65	0	65	0	65	0
	鹿児島県	10	8	2	87	0	85	2	85	2
	計	71	56	15	419	13	403	3	416	16
沖縄	沖縄県	16	16	0	63	0	63	0	63	0
合計		645	548	97	3,763	713	3,006	44	3,719	757

〔注〕 会社数のダブルカウントをさけるため、支店・営業所等は「内支部会員」に含めた。

路面標示施工技能士調査(支部別・都道府県別)

(平成15年12月31日現在)

支部名	都道府県名	調査会社数			技能士	うち	うち	うち	溶融式	加熱式
		延会社数	内正会員	内支部会員	取得者数	溶融・加熱	溶融式のみ	加熱式のみ	取得者数	取得者数
北海道	北海道	43	41	2	340	209	122	9	331	218
東北	宮城県	22	15	7	113	39	74	0	113	39
	青森県	15	15	0	92	15	73	4	88	19
	岩手県	10	10	0	107	52	52	3	104	55
	秋田県	5	5	0	33	18	10	5	28	23
	山形県	10	10	0	60	29	30	1	59	30
	福島県	6	6	0	47	16	31	0	47	16
	計	68	61	7	452	169	270	13	439	182
関東	東京都	37	25	12	172	15	155	2	170	17
	茨城県	12	12	0	79	0	79	0	79	0
	栃木県	4	4	0	16	0	16	0	16	0
	群馬県	9	9	0	63	5	58	0	63	5
	埼玉県	5	5	0	39	3	36	0	39	3
	千葉県	11	11	0	83	1	80	2	81	3
	神奈川県	15	15	0	135	5	130	0	135	5
	山梨県	16	16	0	80	0	80	0	80	0
	長野県	4	3	1	33	9	20	4	29	13
	計	113	100	13	700	38	654	8	692	46
北陸	新潟県	21	14	7	182	117	64	1	181	118
	富山県	13	13	0	95	38	56	1	94	39
	石川県	20	20	0	93	21	72	0	93	21
	計	54	47	7	370	176	192	2	368	178
中部	愛知県	49	36	13	245	18	227	0	245	18
	岐阜県	22	15	7	88	14	74	0	88	14
	静岡県	28	19	9	141	1	140	0	141	1
	三重県	15	14	1	68	2	66	0	68	2
	計	114	84	30	542	35	507	0	542	35
関西	大阪府	26	13	13	113	12	101	0	113	12
	福井県	2	2	0	13	8	5	0	13	8
	滋賀県	9	9	0	37	1	36	0	37	1
	京都府	3	3	0	28	0	28	0	28	0
	兵庫県	18	17	1	161	11	150	0	161	11
	奈良県	2	2	0	14	0	14	0	14	0
	計	60	46	14	366	32	334	0	366	32
中国	広島県	23	19	4	119	5	114	0	119	5
	鳥取県	11	11	0	58	26	30	2	56	28
	島根県	4	4	0	29	7	21	1	28	8
	岡山県	4	4	0	26	1	25	0	26	1
	山口県	18	14	4	78	3	74	1	77	4
	計	60	52	8	310	42	264	4	306	46
四国	香川県	10	9	1	77	2	75	0	77	2
	徳島県	12	12	0	41	1	40	0	41	1
	愛媛県	13	13	0	91	2	89	0	91	2
	高知県	11	11	0	44	0	44	0	44	0
	計	46	45	1	253	5	248	0	253	5
九州	福岡県	32	24	8	200	12	187	1	199	13
	長崎県	15	15	0	40	0	40	0	40	0
	熊本県	11	10	1	43	0	43	0	43	0
	大分県	9	9	0	69	0	69	0	69	0
	鹿児島県	8	8	0	81	0	79	2	79	2
	計	75	66	9	433	12	418	3	430	15
沖縄	沖縄県	16	16	0	77	0	77	0	77	0
合計		649	558	91	3,843	718	3,086	39	3,804	757

[注] 会社数のダブルカウントをさけるため、支店・営業所等は「内支部会員」に含めた。

路面標示施工技能士調査(支部別・都道府県別)

(平成16年12月31日現在)

支部名	都道府県名	調査会社数			技能士	うち	うち	うち	溶融式	加熱式
		延会社数	内正会員	内支部会員	取得者数	溶融・加熱	溶融式のみ	加熱式のみ	取得者数	取得者数
北海道	北海道	42	40	2	351	216	125	10	341	226
東北	宮城県	22	15	7	117	44	73	0	117	44
	岩森県	15	15	0	82	14	64	4	78	18
	岩手県	10	10	0	107	57	48	2	105	59
	秋田県	5	5	0	33	17	11	5	28	22
	山形県	10	10	0	69	29	39	1	68	30
	福島県	6	6	0	52	16	36	0	52	16
	計	68	61	7	460	177	271	12	448	189
関東	東京都	32	21	11	172	19	153	0	172	19
	茨城県	12	12	0	78	1	77	0	78	1
	栃木県	4	4	0	18	0	18	0	18	0
	群馬県	8	8	0	54	4	50	0	54	4
	埼玉県	5	5	0	37	6	31	0	37	6
	千葉県	9	9	0	73	1	70	2	71	3
	神奈川県	13	13	0	125	5	120	0	125	5
	山梨県	16	16	0	83	0	83	0	83	0
	長野県	4	3	1	34	10	21	3	31	13
	計	103	91	12	674	46	623	5	669	51
北陸	新潟県	19	14	5	163	114	48	1	162	115
	富山県	13	13	0	94	38	55	1	93	39
	石川県	20	20	0	97	23	74	0	97	23
	計	52	47	5	354	175	177	2	352	177
中部	愛知県	64	51	13	251	19	232	0	251	19
	岐阜県	21	14	7	88	14	74	0	88	14
	静岡県	27	19	8	141	1	140	0	141	1
	三重県	14	13	1	66	2	64	0	66	2
	計	126	97	29	546	36	510	0	546	36
関西	大阪府	24	11	13	123	14	107	2	121	16
	福井県	2	2	0	14	9	5	0	14	9
	滋賀県	8	8	0	32	2	30	0	32	2
	京都府	3	3	0	32	0	32	0	32	0
	兵庫県	21	20	1	181	17	164	0	181	17
	奈良県	2	2	0	16	0	16	0	16	0
	計	60	46	14	398	42	354	2	396	44
中国	広島県	21	17	4	118	5	113	0	118	5
	鳥取県	11	11	0	63	27	34	2	61	29
	島根県	4	4	0	25	7	17	1	24	8
	岡山県	7	7	0	46	1	45	0	46	1
	山口県	18	14	4	81	3	77	1	80	4
	計	61	53	8	333	43	286	4	329	47
四国	香川県	10	9	1	78	2	76	0	78	2
	徳島県	12	12	0	43	1	42	0	43	1
	愛媛県	13	13	0	97	2	95	0	97	2
	高知県	11	11	0	48	0	48	0	48	0
	計	46	45	1	266	5	261	0	266	5
九州	福岡県	32	24	8	226	12	200	14	212	26
	長崎県	15	15	0	43	0	43	0	43	0
	熊本県	11	10	1	49	0	48	1	48	1
	大分県	9	9	0	69	0	69	0	69	0
	鹿児島県	8	8	0	83	0	81	2	81	2
	計	75	66	9	470	12	441	17	453	29
沖縄	沖縄県	16	16	0	74	0	74	0	74	0
合計		649	562	87	3,926	752	3,122	52	3,874	804

〔注〕 会社数のダブルカウントをさけるため、支店・営業所等は「内支部会員」に含めた。

路面標示施工技能士調査(支部別・都道府県別)

(平成17年12月31日現在)

支部名	都道府県名	調査会社数			技能士	うち	うち	うち	溶融式	加熱式
		延会社数	内正会員	内支部会員	取得者数	溶融・加熱	溶融式のみ	加熱式のみ	取得者数	取得者数
北海道	北海道	40	38	2	347	222	116	9	338	231
東北	宮城県	20	13	7	108	46	62	0	108	46
	青森県	13	13	0	81	14	63	4	77	18
	岩手県	9	9	0	109	57	50	2	107	59
	秋田県	5	5	0	34	17	12	5	29	22
	山形県	11	11	0	74	28	45	1	73	29
	福島県	6	6	0	59	16	43	0	59	16
	計	64	57	7	465	178	275	12	453	190
関東	東京都	31	20	11	152	18	134	0	152	18
	茨城県	10	10	0	73	3	70	0	73	3
	栃木県	4	4	0	21	0	21	0	21	0
	群馬県	8	8	0	54	6	48	0	54	6
	埼玉県	5	5	0	37	5	32	0	37	5
	千葉県	8	8	0	58	0	55	3	55	3
	神奈川県	15	15	0	154	6	148	0	154	6
	山梨県	16	16	0	87	0	87	0	87	0
	長野県	2	2	0	20	7	11	2	18	9
	計	99	88	11	656	45	606	5	651	50
北陸	新潟県	18	13	5	147	107	40	0	147	107
	富山県	13	13	0	86	40	45	1	85	41
	石川県	21	21	0	96	23	73	0	96	23
	計	52	47	5	329	170	158	1	328	171
中部	愛知県	62	49	13	265	21	244	0	265	21
	岐阜県	21	14	7	83	14	69	0	83	14
	静岡県	25	18	7	136	1	135	0	136	1
	三重県	13	12	1	69	4	65	0	69	4
	計	121	93	28	553	40	513	0	553	40
関西	大阪府	23	11	12	128	16	111	1	127	17
	福井県	2	2	0	15	10	5	0	15	10
	滋賀県	9	9	0	35	2	33	0	35	2
	京都府	3	3	0	33	0	33	0	33	0
	兵庫県	25	24	1	190	20	170	0	190	20
	奈良県	3	3	0	17	0	17	0	17	0
	計	65	52	13	418	48	369	1	417	49
中国	広島県	20	17	3	114	6	108	0	114	6
	鳥取県	10	10	0	57	30	24	3	54	33
	島根県	4	4	0	25	6	18	1	24	7
	岡山県	7	7	0	49	1	48	0	49	1
	山口県	17	14	3	73	4	68	1	72	5
	計	58	52	6	318	47	266	5	313	52
四国	香川県	11	10	1	85	2	83	0	85	2
	徳島県	12	12	0	40	1	39	0	40	1
	愛媛県	13	13	0	100	2	98	0	100	2
	高知県	11	11	0	47	0	47	0	47	0
	計	47	46	1	272	5	267	0	272	5
九州	福岡県	29	22	7	182	12	158	12	170	24
	佐賀県	1	1	0	1	0	1	0	1	0
	長崎県	15	15	0	44	0	44	0	44	0
	熊本県	8	7	1	43	0	42	1	42	1
	大分県	8	8	0	63	0	63	0	63	0
	鹿児島県	6	6	0	76	0	74	2	74	2
	計	67	59	8	409	12	382	15	394	27
沖縄	沖縄県	16	16	0	90	0	90	0	90	0
合計		629	548	81	3,857	767	3,042	48	3,809	815

[注] 会社数のダブルカウントをさけるため、支店・営業所等は「内支部会員」に含めた。

7.4. 官報（平成10年6月18日建設省告示第１３５９号）

官報（号外）
大蔵省印刷局発行

目次

〔省　令〕
○建設業法施行規則等の一部を改正する省令（建設二七）　一
〔告　示〕
○航空保安無線施設の休止、再開、設置及び廃止の件（防衛庁九九）　一七
○航空保安無線施設の変更の件（同一〇〇）　一七
○厚木飛行場に関する告示の一部を変更する件（同一〇一）　一七
○肥料を登録した件（農林水産九六四）　一八
○肥料の登録の有効期間を更新した件（同九六五）　一九
○秋田県から大館能代空港の飛行場の範囲の変更及び供用開始期日について届出があった件（運輸三一一）　三
○佐賀県から佐賀空港の飛行場の範囲の変更及び供用開始期日について届出があった件（同三一二）　三
○航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件（同三一三）　三
○秋田県から大館能代空港の飛行場灯火の供用開始期日について届出があった件（同三一四）　三
○佐賀県から佐賀空港の飛行場灯火の供用開始期日について届出があった件（同三一五）　三六
○建設業法の規定に基づき、昭和四十七年建設省告示第三百五十二号の一部を改正する件（建設一三五九）　三七
○建設業法の規定に基づき、昭和六十三年建設省告示第千三百十七号の一部を改正する件（同一三六〇）　三七
○建設業法施行規則の規定に基づき、平成七年建設省告示第千二百九十七号の一部を改正する件（同一三六一）　三七
○建設業法の規定に基づき、平成六年建設省告示第千四百六十一号の一部を改正する件（同一三六二）　三七
○昭和五十七年建設省告示第千六百六十号の一部を改正する件（同一三六三）　三七
〔公　告〕
諸事項　三九
裁判所　三九
公示催告、除権判決、破産、免責関係　三九
会社決算公告　三九

国立国会図書館 10.6

省令

○建設業法令第二十七号

建設業法（昭和二十四年法律第百号）第六条第一項（同法第十七条において準用する場合を含む。）、第十一条第二項及び第三項（同法第十七条において準用する場合を含む。）、第二十四条の七第一項、第二十七条の十（同法第二十七条の二十四条第四項において準用する場合を含む。）、第二十七条の二十二、第二十七条の二十三第五項（同法第二十七条の二十六第二項において準用する場合を含む。）、第二十七条の三十二、第二十九条の五第三項並びに第四十条の三、建設業法施行令（昭和三十一年政令第二百七十三号）第二十七条の十一並びに浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）第三十一条及び第四十二条第四項の規定に基づき、並びに同法を実施するため、建設業法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

平成十年六月十八日

建設大臣　瓦　力

建設業法施行規則等の一部を改正する省令

（建設業法施行規則の一部改正）

第一条　建設業法施行規則（昭和二十四年建設省令第十四号）の一部を次のように改正する。

第二条第二号中「別記様式第二号」を「別記様式第二号の二」に改める。

第四条第一項第七号中「法人である場合においては、」を「株式会社（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和四十九年法律第二十二号）第二十二条第一項に規定する株式会社（以下この号及び第十条第一項第一号において「小会社」という。）を除く。）以外の法人である場合においては一に改め、「書類」の下に「、株式会社（小会社を除く。）である場合においてはこれらの書類及び別記様式第十七号の二による附属明細表」を加える。

第十条第一項第一号中「株式会社である場合」を「小会社である場合」に改め、「営業報告書」の下に「、株式会社（小会社を除く。）である場合においては別記様式第十五号から第十七号の二までによる貸借対照表、損益計算書、利益処分に関する書類及び附属明細表並びに営業報告書」を加える。

第十四条の二に次の一項を加える。

3　第一項各号に掲げる事項が電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）に備えられたファイル又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）に記録され、必要に応じ当該工事現場において電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該記録をもつて法第二十四条の七第一項に規定する施工体制台帳への記載に代えることができる。

第十七条の十一第二項中「帳簿」を「帳簿（前項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスクを含む。）」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2　前項各号に掲げる事項が電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録され、必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該記録をもつて法第二十七条の十に規定する帳簿への記載に代えることができる。

第十九条の三第一項第一号中「別記様式第二号」を「別記様式第二号の二」に改め、同条に次の一項を加える。

3　法第六条第一項又は第十一条第二項（法第十七条において準用する場合を含む。）の規定により、経営事項審査の申請をする日の属する営業年度の開始の日の直前一年間について別記様式第二号の二による工事経歴書を建設大臣又は都道府県知事に既に提出している者は、第一項の規定にかかわらず、同項第一号に掲げる書面の提出を省略することができる。

第十九条の六第二項中「帳簿」を「帳簿（前項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスクを含む。）」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2　前項各号に掲げる事項が電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録され、必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該記録をもつて法第二十七条の二十四第四項において準用する法第二十七条の十に規定する帳簿への記載に代えることができる。

第二十条第二項中「当該改正前に」を「当該改正前の基準に基づく」に、「三十日」を「百二十日」に改め、同条に次の二項を加える。

4　第二項の規定による再審査の申立てにおいては、前項の経営事項再審査申請書に、再審査のために必要な書類を添付するものとする。

5　第二項の規定による再審査の申立ては、第三項の規定にかかわらず、建設大臣の許可を受けた者にあつてはその主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事を経由して建設大臣に、都道府県知事の許可を受けた者にあつては当該都道府県知事にしなければならない。

第二十三条の三第四項中「（入出力装置を含む。以下同じ。）」を削る。

第二十六条第五項中「（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。）」を削る。

別記様式第二号の次に次の一様式を加える。

五　運用時間
イ　飛行場灯台　夜間、計器気象状態の場合その他必要と認められるとき
ロ　飛行場灯台以外の飛行場灯火　航空機が離陸し、又は着陸する場合その他必要と認められるとき（進入角指示灯以外の飛行場灯火にあっては、夜間、計器気象状態の場合その他視界が制限されるときに限る。）
六　供用開始期日　平成十年七月二十八日
七　航空灯火の利用上の特記事項
イ　進入灯、進入角指示灯、滑走路灯、滑走路末端灯、滑走路末端補助灯、滑走路中心線灯、接地帯灯、過走帯灯及び転回灯の光度は、飛行場周辺の気象状態等に応じて制御する。
ロ　滑走路29側の進入灯、滑走路灯、滑走路末端灯、滑走路末端補助灯及び滑走路中心線灯は、カテゴリー一精密進入を行う航空機の着陸に資するものである。

○建設省告示第千三百五十九号
建設業法（昭和二十四年法律第百号）第七条第二号ハの規定に基づき、昭和四十七年建設省告示第三百五十二号の一部を次のように改正する。
平成十年六月十八日
建設大臣　瓦　力

第二号の表土木工事業の項の下欄第二号中「又は」を「、」に改め、「林業部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）」の下に「又は水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）」を加え、とび・土工工事業の項の下欄第二号中「又は」を「、」に改め、「林業部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）」の下に「又は水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）」を加え、同欄第三号中「一級のとび・とび工、型枠施工若しくはコンクリート圧送施工」を「一級のとび・とび工、型枠施工、コンクリート圧送施工若しくはウェルポイント施工」に、「若しくは検定職種を二級の型枠施工」を「、検定職種を二級の型枠施工」に改め、「コンクリート工事に関し一年以上実務の経験を有する者」の下に「若しくは検定職種を二級のウェルポイント施工とするものに合格した後土工工事に関し一年以上の実務の経験を有する者」を加え、同欄に次の一号を加える。
四　社団法人地すべり対策技術協会の行う地すべり防止工事士資格認定試験に合格し、地すべり防止工事士として登録した後土工工事に関し一年以上実務の経験を有する者
電気工事業の項の下欄に次の二号を加える。
五　建築士法第二十条第三項に規定する建築設備に関する知識及び技能につき建設大臣が定める資格を有することとなった後電気工事に関し一年以上実務の経験を有する者
六　社団法人日本計装工業会の行う一級の計装士技術審査に合格した後電気工事に関し一年以上実務の経験を有する者
管工事業の項の下欄に次の二号を加える。
四　建築士法第二十条第三項に規定する建築設備に関する知識及び技能につき建設大臣が定める資格を有することとなった後管工事に関し一年以上実務の経験を有する者
五　社団法人日本計装工業会の行う一級の計装士技術審査に合格した後管工事に関し一年以上実務の経験を有する者
しゅんせつ工事業の項の下欄第二号中「建設部門」の下に「又は水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）」を加え、塗装工事業の項の下欄第二号中「一級の塗装、木工塗装、木工塗装工、建築塗装、建築塗装工、金属塗装、金属塗装工若しくは噴霧塗装とするものに合格した者」の下に「若しくは検定職種を路面標示施工とするものに合格した者」を加え、さく井工事業の項の下欄に次の一号を加える。
三　社団法人地すべり対策技術協会の行う地すべり防止工事士資格認定試験に合格し、地すべり防止工事士として登録した後さく井工事に関し一年以上実務の経験を有する者

附　則

この告示は、平成十年七月一日から施行する。

○建設省告示第千三百六十号
建設業法（昭和二十四年法律第百号）第十五条第二号ロの規定に基づき、昭和六十三年建設省告示第千三百十七号の一部を次のように改正する。
平成十年六月十八日
建設大臣　瓦　力

表土木工事業の項の下欄第二号中「又は」を「、」に改め、「林業部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）」の下に「又は水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）」を加え、とび・土工工事業の項の下欄第二号中「又は」を「、」に改め、「林業部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）」の下に「又は水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）」を加え、しゅんせつ工事業の項の下欄第二号中「建設部門」の下に「又は水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）」を加える。

附　則

この告示は、平成十年七月一日から施行する。

○建設省告示第千三百六十一号
建設業法施行規則（昭和二十四年建設省令第十四号）第十七号の十六第三項の規定に基づき、平成七年建設省告示第千二百九十七号の一部を次のように改正する。
平成十年六月十八日
建設大臣　瓦　力

表技（水上）の項の次に次のように加える。

技（産土）	技術士法による第二次試験のうち技術部門を水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者であること。

附　則

この告示は、平成十年七月一日から施行する。

○建設省告示第千三百六十二号
建設業法（昭和二十四年法律第百号）第二十七条の二十三第三項の規定に基づき、平成六年建設省告示第千四百六十一号（建設業法第二十七条の二十三第三項の経営事項審査の項目及び基準を定める件）の一部を次のように改正する。
平成十年六月十八日
建設大臣　瓦　力

第一の一の1中「直前の営業年度の終了の日（以下「審査基準日」という。）」を「属する営業年度の開始の日（以下「当期営業年度開始日」という。）」に改め、「直前二年」の下に「又は直前三年」を加え、「許可を受けた建設業に係る建設工事」の下に「（土木一式工事」についてはその内訳として「プレストレストコンクリート工事」、「とび・土工・コンクリート工事」についてはその内訳として「法面処理工事」、「鋼構造物工事」についてはその内訳として「鋼橋上部工事」を含む。以下同じ。）」を加える。
第一の一の2中「審査基準日」の下に「（経営事項審査の申請をする日の直前の営業年度の終了の日。以下同じ。）」を加え、「控除した額をいう。以下同じ。）」の下に「又は基準決算及び基準決算の前期決算における自己資本の額の平均の額（以下「平均自己資本額」という。）」を加える。
第一の一の3中「職員の数」の下に「又は審査基準日及び基準決算の前期末における建設業に従事する職員の数の平均の数（以下「平均建設業従事職員数」という。）」を加える。
第一の二の1中「審査基準日」を「当期営業年度開始日」に改め、「完成工事高経常利益率」を「売上高経常利益率」に改め、「完成工事高（建設業以外の事業を併せて営むものにあっては兼業事業売上高を含む。以下この号において同じ。）」を「売上高（完成工事高及び兼業事業売上高の額の合計額。以下同じ。）」に改める。
第一の二の3中「完成工事総利益（建設業以外の事業を併せて営むものにあっては、売上総利益）」を「売上総利益（完成工事総利益及び兼業事業総利益の額の合計額）」に改める。
第一の二の6、7及び8中「完成工事高」を「売上高」に改める。
第一の三中「以下「技術職員」という。）の数」の下に「又は審査基準日及び基準決算の前期末における許可を受けた建設業に従事する職員のうち建設業の種類別の技術職員の数の平均の数（以下「平均技術職員数」という。）」を加える。
第一の四の1の(1)中「建設業退職金共済制度」に改め、「第五章第二節の規定に基づき設立された特定業種退職金共済組合」を「建設業退職金共済組合」を「第六章の勤労者退職金共済機構」に改める。
第二の一の1中「第一の一の1に掲げる許可を受けた建設業に係る」を「第一の一の1に掲げる当期営業年度開始日の直前二年又は直前三年の各営業年度における完成工事高について算定した許可を受けた建設業に係る」に改め、「その額が」を「そのいずれかの額が」に改める。
第二の一の2中「自己資本の額」を「基準決算における自己資本の額又は平均自己資本額」に改め、「審査基準日の直前二年の各営業年度における完成工事高について算定した年間平均完成工事高をいう。」を「第一の一の1において選択した基準と同一の基準により、当期営業年度開始日の直前二年又は直前三年の各営業年度における完成工事高について算定した年間平均完成工事高をいう。」に改める。
第二の一の3中「職員の数」を「審査基準日における建設業に従事する職員の数又は平均建設業従事職員数」に改める。

7.5. 路面標示七つ道具例示

すみ糸

チョーク

清掃用具

ヘラ

巻尺（10m 以上のもの）

コンベックス（1m 以上のもの）

亜鉛鉄板（塗装施工及びカット用）

型用鉄板（曲線部カット用）

クラフトテープ

ハンマー・タガネ

ノギス

ガスバーナー

路面標示施工技能士に関する調査

平成 18 年 8 月 28 日

社団法人 全国道路標識・標示業協会

技術部